

市町村の取組



市町村の取組

大分市

1 地方創生のこれまでの取組について

(1) 人を大事にし、人を育てる

①子どもを生み育てやすい環境づくりや健康長寿の社会づくり

- ・認可保育所等の定員拡大
H27年度以降、認可保育所等の定員を累計5,072人拡大。R2年度から3年連続で待機児童を解消。
- ・すくすく大分っ子応援事業の実施
子どもの出生を祝福するとともに、経済的な負担を軽減するため、R4年度から出生児一人につき5万円を給付。R4年12月末実績は2,620件。
- ・子ども医療費の助成
市町村民税課税世帯の小・中学生の「通院・歯科・調剤」に係る保険診療分の医療費をR4年10月診療分から助成。
- ・子育て世帯訪問支援事業
R4年度から家事・育児等に不安を抱えた妊産婦やヤングケアラー等に対して育児支援ヘルパーを派遣するとともに、民間団体等と連携し、支援が必要な子どもの見守り体制を強化。

②高齢者や障がい者など、多様な人材の活躍の促進

- ・大分市地域医療情報ネットワークの構築
ICTの活用により地域の医療機関が市民の診療情報等を共有し、質の高い医療の提供を可能とするネットワークを構築する。臼杵市医師会からの技術的支援を受けながら中部医療圏での連携を図る。
- ・高齢者や障がい者等の世帯に対するごみ出し支援
R4年度からごみ出しが困難な高齢者や障がい者等の世帯を対象に玄関先などの指定された場所に出されたごみの収集を実施。R4年度の利用登録世帯は194世帯。

③女性が輝き、存分に活躍する社会の構築

- ・大分市創業者応援事業補助金
産業振興や経済活性化、雇用の創出に繋げるため、創業時に必要な経費を助成。R2年度から女性・若者・シニアの場合は補助率を嵩上げ(1/2⇒2/3)。

④大分県の将来の担い手となる子どもの教育の充実

- ・教科指導マイスターの派遣
経験豊富で実績のある退職教職員を教科指導マイスターとして中学校に派遣(R4年度は国語、社会、数学、理科、英語の計17名を配置)
- ・スクールソーシャルワーカーの配置
不登校やいじめ、児童虐待などの生徒指導上の課題に対して、学校が行政や関係機関と連携して支援を行うためスクールソーシャルワーカーを配置。(R4年度は28名を配置)
- ・給付型奨学金「未来自分創造資金」の拡充
高校生を対象とした返済の必要のない奨学金「未来自分創造資金」を拡充。(R4年度の定員は100名)

(2) 仕事をつくり、仕事を呼ぶ

①農林水産業や商工業、観光・ツーリズムなど、様々な分野に働く場の確保

- ・企業誘致の促進
県と連携し企業誘致を促進することで、H27年度以降、133件の企業誘致と2,564人の雇用創出につながった。
- ・小規模事業者競争力強化支援事業
小規模事業者等が持続的成長に向けた地道な販路開拓や業務効率化の取組を支援するため、その経費に対して補助金を交付する。これまでの累計支援件数は1,234件。
- ・コワーキングスペースの整備
R3年度に、企業間交流の機会創出を図り、新たな働き方の発信・交流拠点となるよう、市内5カ所のコワーキングスペースの整備を支援。これまでの累計利用者数は8,998人。
- ・クリエイティブ産業の育成
経営講座や中小企業の課題を解決するアイデアを競うコンテストを開催することでクリエイターと中小企業が出会う場の提供やビジネスマッチングを図り、付加価値の高い商品・サービスの開発につなげる。H30年度の事業開始以降の商品化件数は12件。
- ・おおいた農業塾の開催
安心・安全な野菜栽培に関する知識や技術を習得できる機会を創出することにより、直販所等に出荷する高齢農業者や女性農業者など、多様な担い手の育成を図る。H29年度の事業開始以降の受講者は228人。
- ・おおいた産品創出・魅力発信事業
市産農林水産物等の地域資源を活用した新商品開発を支援するとともに、魅力ある6次化商品を大分市ブランド「Oita Birth」として認証し、市内外へ発信する。H29年度の事業開始以降、これまでブランド認証された品目は59品目。

市町村の取組

大分市

(3) 基盤を整え、地域を活性化する

① 住み慣れた地域に住み続けたいという住民の思いを叶える地域づくり

- ・「地域まちづくりビジョン」の策定
市内全13地域において各地域の代表者で構成される「地域ビジョン会議」を設置。地域自らがその地域の特性を踏まえた「地域まちづくりビジョン」を策定し、平成30年7月に市へ提言した。以降、地域と行政が参画するフォローアップ会議を開催し、ビジョンの具現化に向けた議論を深めている。

② 特徴ある地域資源の活用による地域活性化

- ・ななせダムを核とした地域活性化
ななせダムの近隣に整備された「道の駅のつはる」や「のつはる天空広場」など新たな地域資源を活用し、ダムを核とした地域の活性化に取り組んでいる。道の駅のつはるの累計利用者数は、R4年12月末時点で286,524人。
- ・関崎海星館のリニューアル
天文分野に関する学習の場や佐賀関の自然や豊予海峡を臨む景色が堪能できる憩いの場「関崎海星館」について、施設の長寿命化及び機能の強化（プラネタリウムの設置、天体望遠鏡の更新）を図る。R5年夏頃リニューアルオープン。
- ・「祝祭の広場」の整備
大分パルコ跡地に「祝祭の広場」を整備。R元年度のラグビーワールドカップでのパブリックビューイングをはじめ、各種イベントで活用され、中心市街地の回遊性や滞留性の向上に寄与している。

③ U I J ターンの促進

- ・アートレジオン推進事業
人口減少や少子高齢化が進む周辺地域（佐賀関、野津原、大南）にアーティストを呼び込み、アートイベントや制作活動を通して文化芸術の振興を図るとともに、地域住民との交流を促進することで地域の活性化につなげる。H30年度の事業開始以降、18名のアーティストが活動。
- ・愛媛・大分自治体間交流促進事業
観光、文化等の様々な分野に係る大分県、愛媛県相互の新たな交流圏域を形成し、各市町間の交流を促進する。

⑤ 防災など地域の安全性・強靱性の向上

- ・「わが家の防災マニュアル」等の全戸配布
H30年度に「我が家の防災マニュアル」、R元年度に「わが家の防災マニュアル（風水害編）」を作成し市内全戸に配布。R4年度には、これまでのマニュアルを一冊に集約した「わが家の防災マニュアル」を全戸配布。
- ・津波緊急避難施設の整備
H30年度に三佐地区に整備したほか、家島地区にもR6年度供用開始に向けて整備を進めている。
- ・水害監視カメラの設置
R3年度に、特に浸水被害のおそれがある市内26カ所に水害監視カメラを設置し、ライブ映像を配信。

市町村の取組

大分市

2 デジタルを活用したこれからの地方創生の推進について

(1) デジタルを活用した社会課題の解決

① 地方に仕事をつくる

・ 新たなモビリティサービスの創出（グリーンスローモビリティ、空飛ぶクルマ）

高齢者等の移動困難者の支援や過疎地域の移動手段の確保、ドライバー不足への対応など、地域公共交通が抱える課題解決に向けた取組を発展・深化させることで、多様な技術を活用した新たなモビリティサービスの創出を目指す。

(1) グリーンスローモビリティ

民間サービスが行き届きにくい過疎地域エリアでの移動支援として、R2年度からフリー乗車方式の実験運行を実施している。また、土日・祝日は市内で行われる本市主催のイベントにおいて貸出運行を行う等、地域に適した運行方法を検証してきた。R5年度からは、佐賀関・野津原・大南地域の3箇所において、本格運行を行う予定である。

(2) 空飛ぶクルマ

交通不便地域の解消や観光地としての魅力向上に向けて、多様なモビリティの活用を検討するために、R3年度から空飛ぶクルマの導入可能性調査を実施している。R4.7月には（一社）MASC主催の試験飛行を誘致し、のつはる天空広場で二地点間飛行による実証実験を実施し、関係者含め約130人が参加した。2025年大阪・関西万博や国の「空の移動革命に向けた官民協議会」の動向を注視し、引き続き、運行に向けた検討課題を整理していく。

・ スマート農業技術等の活用支援

AI、ロボット及びIoT等のスマート農業技術の活用を支援し、省力化、生産性の向上及び高品質な農産物生産を促進するとともに、担い手の減少・高齢化に伴う人手不足が深刻化する本市における農業の持続的な維持・発展に繋げる。

③ 結婚・出産・子育ての希望かなえる

・ 保育所等のICT化の推進

保育所等の保育に関する計画・記録や保護者等との連絡、子どもの登降園管理等の業務のICT化を図り、保護者の利便性向上や保育士の働き方改革を進める。

・ 行政手続きのオンライン化

マイナンバーカードによる個人認証やクレジットカード等の電子決済に対応した新たなオンライン申請システムをR4年10月から導入し、住民票の写し、印鑑・戸籍証明書等、一部税証明書の申請や転出届をオンライン化している。

④ 魅力的な地域を作る

・ 教育DXの推進

GIGAスクール構想に基づき、小中学校の全児童生徒へタブレット端末を配布。コロナ禍での臨時休業時や平常時での調べ学習等で活用している。

・ DXによる地域文化資源の継承と活用推進

有形・無形の文化財等の文化資源を次世代に継承し、観光や教育等の様々な分野で活用されるためのデジタルアーカイブを構築し、R5.4月から公開予定である。大分市美術館・大分市民図書館・大分市歴史資料館に閲覧可能な専用端末を配置し、また市内の学校・公民館で市職員による出前講座やワークショップを開催する等、デジタルアーカイブ利活用に向けた取組を推進する。

⑤ その他のデジタル活用の取組（マイナンバーカード利活用を含む）

・ マイナンバーカードセンターの設置

R4年2月にマイナンバーカードの交付促進を図るため、カード交付や申請補助などが対応できる「大分市マイナンバーカードセンター」を開設し、R5年1月末時点での累計受付件数は17,843件。

・ 長寿応援バスにおけるマイナンバーカードと交通系ICカードの連携の検討

R5年5月頃、「（仮称）大分市長寿応援バス事業のあり方検討会」を設置し、長寿応援バス事業における交通系ICカードの導入やマイナンバーカードとの連携等、正確な利用実績を把握する手法について検討を行う。また、利用者からは「利用料金支払いが現金のみである不便さの解消」を求める意見があるため、検討会の中で解決に向けた検討を行う。

市町村の取組

別府市

1 地方創生のこれまでの取組について

(1) 人を大事にし、人を育てる

①子どもを生み育てやすい環境づくりや健康長寿の社会づくり

(1) 子育て支援事業

- ・放課後児童クラブの充実（平成30年度：30クラブ→令和4年度：38クラブ）
- ・子ども医療費助成拡充（通院費：未就学児無料→中学生まで一部助成）
- ・子ども家庭総合支援拠点運営事業の推進（事業拡充分を社会福祉法人に委託）
- ・ファミリーサポートセンターの活動件数（平成30年度：337件→令和3年度：804件）
- ・「別府市子どもの居場所づくりネットワーク」を設置し、民間主体の子どもの居場所づくりを推進。

(2) 健康寿命延伸事業(以下、令和3年度実施)

- ・7つの中規模多機能自治区から別府市多世代交流健康増進複合施設のある南部地域をモデル地区と選定し、地域住民や事業所の職員、オンライン健康セミナー参加者等の200名を対象に、活動量計やアプリを活用し、自身の歩数や別府市多世代交流健康増進複合施設に設置した体組成計で測定した体脂肪率や筋肉量などのデータを数値化し「見える化」を図った。
- ・「脂肪燃焼教室」や「転倒予防教室」等の市の健康教室、並びに（株）タニタヘルスリンク所属の管理栄養士による働き盛り世代向けのオンライン食事セミナー等の健康講話を提供。
- ・自発的に「歩くこと」を支えるため、モデル地区に8つのウォーキングコースを作成し、本市の資源である別府競輪場において通常入ることのできないバンク内の芝布ゾーンでノルディック・ウォークイベントの開催した。
- ・JAと連携し「旬の野菜レシピ」の作成、朝食摂取率の向上に向けた取組みとして市内の大学と連携し、「5分で簡単！朝ごはんレシピ」を作成し市内のスーパー等にリーフレットを配布した。

②高齢者や障がい者など、多様な人材の活躍の促進

・職場実習促進事業（令和4年度開始）

職場実習を希望する障害者と、障害者雇用の意向がある企業のパイプ役を本市が担い、双方の連絡調整などにより雇用のマッチングを図る。障害者の自己の適正及び企業側の障害者雇用に対する不安解消などを目的とした職場実習を行った場合、企業と障害者本人に奨励金を交付。今年度13件の職場実習を実施。

③女性が輝き、存分に活躍する社会の構築

- ・令和3年度に市民3,000人及び事業所1,200社を対象に別府市における男女共同参画に関する意識と実態の把握するアンケート調査を実施し、湯のまち「べっぷ」輝きプラン～別府市第3次別府市男女共同参画プラン～を策定した。また、令和4年度には「男性学の視点から男女共に生きやすい社会を考える」をテーマに、べっぷ男女共同フォーラムを実施。

④大分県の将来の担い手となる子どもの教育の充実

- ・平成28年度より別府の未来をつくる人材育成の礎として、郷土に関する学習「別府学」の取組を開始。

（R3年度全学年で5時間以上別府学を実施できた学校の割合は100%、小学校での年間平均実施時間は14.0時間、中学校では12.8時間）

市町村の取組

別府市

(2) 仕事をつくり、仕事と呼ぶ

①農林水産業や商工業、観光・ツーリズムなど、様々な分野に働く場の確保

(1)企業誘致の促進

企業誘致に関して、平成27年度以降、11社の誘致に成功し、雇用の拡大に繋がった。

(2)起業創業支援事業

・令和元年度よりビジネスプランを発表し、事業マッチングの場を創出するONE BEPPU DREAM AWARDを実施している。令和3年度はファイナリスト10名、サポーター企業74社が参加し、199件のマッチングが生まれた。

・ONE BEPPU DREAM ACADEMY事業

令和3年度より別府で起業したい、事業を加速したい人に向けて視野を広く持つ目を磨き、事例を多く共有し、共に成長する継続的な「学び舎」となることを目指し実施。令和3年度延べ参加者数67名。

・BEPPU SPRING VALLEY（学生向けシリコンバレー流アントレプレナーシッププログラム）

令和3年度に学生向け企業家育成支援事業として、学生が県外・海外の経営者等と交流を深める場を創出し、別府にいながら外の刺激を受けることができる環境を整備し、マインドセット向上とイノベーションのきっかけづくりの場を提供した。令和4年度は起業家、企業関係者等向けに同プログラムを実施中。

・BEPPUサポーターズWEBサイト制作（BEPPU FAN TOWN）

令和3年度に「ヒト・企業のつながり強化」の取組みとして、別府でチャレンジする人たちが別府市内外から仲間や相談者を見つけることを目的にしたオンラインコミュニティ「BEPPU FAN TOWN」サイトを構築。

(3)ワーケーションの推進

・令和元年度より鉄輪の元貸間であった建物をリノベーションし、コワーキングスペース（a side 満寿屋）として運営。

・令和3年度に「別府市ワーケーション環境整備事業補助金」を創設し、市内の宿泊施設やコワーキングスペース19箇所でワーケーションができるオフィス環境を整備・強化。

・令和3年度にワーケーションの候補地として別府市をPRする専用サイト「BEPPU YUKEMURI WORKATION」を構築。

・令和4年度よりワーケーションに訪れる企業毎の希望に沿ったプラン等をコーディネートする「ワーケーションコンシェルジュ」を設置。令和4年度は74社がワーケーションのため来別し、うち14社をコーディネートした。

市町村の取組

別府市

(3) 基盤を整え、地域を活性化する

① 住み慣れた地域に住み続けたいという住民の思いを叶える地域づくり

・平成29年度から中規模多機能自治区の形成に取り組み、令和3年4月までに市内全地域で7つのひまもり・まちなもり協議会を設立。防災対策のほか、今年度は地域人財の育成や共生社会の実現に向けたデジタル推進事業など様々な地域課題に取り組み、地域の特性をいかした住民主体の地域づくりを推進している。

・R2年度から教育魅力化事業を立上げ、1中学校区に統括コーディネーターを配置し、その校区全体（1中学校、2小学校）で「地域とともにある学校づくり」を推進。

② 特徴ある地域資源の活用による地域活性化

(1) 別府の観光温泉文化の歴史を踏まえた持続可能な集客力ある温泉観光都市づくりの推進

・令和3年度に別府市、別府市旅館ホテル組合連合会、九州大学都市研究センターの3者で、別府の温泉が保有する免疫力を高める効果を科学的に証明することなど「免疫力日本一宣言の実現」に向けた取組を連携して推進することを目的として、包括連携協定を締結。同年度に開催した「別府観光あり方検討会議」において、4本柱の一つとして免疫力日本一宣言の実現をテーマとしたワーキンググループで協議検討を行った。また、令和4年度に別府ONSENアカデミアにて腸内細菌検査で温泉の効果を検証する実証実験についての結果報告と、その内容や今後の可能性についてディスカッションを実施した。

(2) 竹産業のイノベーション

・平成29年度にリニューアルした竹細工伝統産業会館において、「別府竹細工」の認知度向上のため、毎月のワークショップやイベントを開催。

・令和元年度に市有竹林を整備、下刈りや除伐などの維持管理を継続的に行っている。（令和3年度実施面積0.9ha）

・令和3年度から竹工芸家等の事業継続のため、国内外の展示会等による販路開拓やITを活用した販路開拓に係る経費の補助を実施。（補助対象事業者：5者）

・令和3年度から市民が幼少期から竹に触れる機会を提供するため、新生児への竹のベビースプーン贈呈事業を実施。（贈呈数：484本）

・令和3年度から竹細工伝統産業会館の優待券付きリーフレットを市内宿泊施設に設置。また、指定管理者による宿泊施設等での出張ワークショップを開催。（実施施設：3件）

(3) 民間活力の導入を含む公園の有効活用（公募設置管理制度（Park-PFI））

・令和元年度、別府公園駐車場にスターバックス別府公園店オープン。

・令和3年度に鉄輪地獄地帯公園を九州エリア初の客室内温泉、地獄蒸し付グランピング施設「グランシア別府鉄輪」として供用開始。

・令和5年度に春木川公園をスーパーマーケットや飲食店、広場等として一部供用開始。

(4) 文化観光の推進とアーティスト・クリエイター移住・定住推進

・アーティスト・クリエイター移住希望者の窓口としての機能、現存するアーティスト・クリエイターと企業、団体とのマッチング機能の拠点として令和5年1月に「TRANSIT」をオープン。

③ UIJターンの促進

・空き家を活用した移住促進のための補助金

移住の促進とともに空き家の利活用を進めるため、移住者への補助要件に空き家バンクの活用を取り入れ、平成27年度の空き家バンク開始以降43件の空き家に85人が転入した。

④ 交通網の整備などの基盤整備

・H27年度、R4年度に策定した地域公共交通計画に基づき、路線バスの運行ルート見直しによる利便性の向上や、乗合タクシー、コミュニティバスの導入による地域交通の維持確保を図った。

⑤ 防災など地域の安全性・強靱性の向上

・平成30年度より市に登録している防災士に対して、地域の防災リーダーの養成を目的として、スキルアップ研修を実施。

・平成28年度よりインクルーシブ防災事業として、避難行動要支援者に対する個別計画の作成や、要配慮者を含む避難訓練や避難所運営訓練および福祉施設等へのBCP作成研修の実施。

・RFIDを活用した備蓄物資管理システム

令和4年度災害用備蓄物資をデータベース化し、災害時に迅速かつ効率的な備蓄物資の提供を行える環境整備の実施。RFIDと備蓄物資を連動させることにより正確な在庫管理が可能になり、自主防災会等の地域と情報共有ができ、災害時の安心・安全に寄与する。

市町村の取組

別府市

2 デジタルを活用したこれからの地方創生の推進について

①地方に仕事をつくる、②「転職なき移住」の推進

・サテライトオフィス等整備促進事業費補助金

市内にサテライトオフィスやコワーキングスペースを整備する法人に対して、その整備に係る費用の一部を補助。令和3年度は既存のコワーキングスペース「コモールカフェ別府」に個室やスモールオフィスを整備し、進出企業の受け皿を増やした。令和4年度は市内オフィスビル（グランメールビル）の空きスペースにサテライトオフィスを整備している。令和5年度も引き続き補助事業者公募予定。

③結婚・出産・子育ての希望かなえる

・別府市子ども見守りシステムサービス

福祉・保健・教育・税などそれぞれの部門が分断して保有している福祉の受給状況、学力データ等の子どもに関するデータを一元化し、変化を追跡できるデータベースの構築・共有し、支援が必要な子どもを早期に発見、支援に繋げて行く子どもの貧困対策に資する支援システム「別府市子ども見守りシステム」の構築し、子どもの健やかな成長を実現する環境整備を図る。

④魅力的な地域を作る

・観光客に魅力ある旅マエ・旅ナカの情報提供と、データに基づくマーケティングによる観光消費単価の上昇、別府のファン・リピーターの増加を目指し、コンテンツ整備・データ利活用によるデジタル観光地経営を強化する。具体的には、独自宿泊予約サイトの開設やデジタルマーケティング体制の強化を目指した観光ウェブサイトのリニューアルにより、観光データ活用基盤の整備と普及促進を行う。

⑤その他のデジタル活用の取組（マイナンバーカード利活用を含む）

市民生活の利便性の向上を目指した取り組みとして、行政サービスのデジタル化を図り「いかになくていい市役所」、「またなくていい市役所」の実現を目指す。具体的にはマイナンバーカードを利用した電子申請（ぴったりサービス等）の拡充を図ることで、将来的には、市民サービスを“24時間、365日、ご自身のスマートフォンでどこからでも利用できる” 便利な地域社会を実現し、市民の幸福度（Well-being）の向上を目指す。

市町村の取組

中津市

1 地方創生のこれまでの取組について

(1) 人を大事にし、人を育てる

①子どもを生み育てやすい環境づくり

【子どもの居場所・遊び場づくり】

- ・H29～駅前商業施設に雨の日でも親子が集い遊べる屋内遊び場「なかつ・こどもいきいきプレイルーム」を開設。利用者数は延べ20万人を突破。
- ・R元 中・高生まで利用できる「村上記念童心館」を開設。
- ・R元 ダイハツ九州スポーツパーク大貞に児童向け大型遊具を整備。
- ・R3 米山公園に未就学児向け複合遊具を整備。

【子育てと仕事の両立支援】

- ・H27～長期休業期間限定児童クラブを実施。放課後児童クラブ待機児童の解消に貢献。
- ・R元～市独自に多子世帯の放課後児童クラブの利用料を減免（約60世帯）。
- ・R元～市内初となる病児保育施設「セカンド・ママ」を開設。
- ・R2～「子の看護休暇」を導入する中小企業に対し一律10万円の奨励金を支給。延べ15事業所を認定。

【子育て支援サービスへのデジタル技術活用】

- ・R2～電子母子手帳の機能を備えた子育て支援アプリ「母子モ」導入。登録数1,100人突破。
- ・子育て世帯は比較的スマホに馴染みがあるため、他の分野に先駆けて申請や申込などのオンライン化を促進。

②高齢者や障がい者など、多様な人材の活躍の促進

・元気！いきいき☆週一体操教室

H27～介護予防と支え合いの地域づくりを目的とし、立ち上げと運営支援を開始。R4までに市内53教室、約1250人が参加。週1回の体操のほか、レクリエーションや食事会の開催等、住民が主体となり工夫した取り組みを行っている。

・障がい者就職面接・説明会の開催

障がい者の雇用促進を図ることを目的に、障がい者の雇用を考えている事業者と就職を希望する障がい者が一堂に会する合同就職面接会を開催。H27～R4で29人が一般就労に繋がった。

(R2～R3はコロナで開催せず)

・障がい者アート作品展の開催

障がい者・児の芸術文化活動を振興および健常者の障がい者文化に触れる機会の増加を目的に、障がい者アート作品展を開催。(R1～R3作品数計492点、来場者数計1,825人)

③女性が輝き、存分に活躍する社会の構築

【女性活躍の推進】

・女性活躍促進のための設備に対する支援

R3～女性の働く環境を改善するためパワースーツの購入や女性トイレ・更衣室の整備等を行う企業に対して整備費用を助成(上限100万円、補助率100%)する。

- ・女性も働きやすい多様な業種の企業立地
H30 食料品製造業、R1 歯科技工所、R3 情報通信・オフィス事務 など
- ・女性起業家セミナー
H30～女性のチャレンジ促進、女性起業者の確保、女性のアイデア活用などを目的に、交流会や講演会、スキルアップセミナーなどを開催。これまでに5名が創業。

④大分県の将来の担い手となる子どもの教育の充実

・学びのススメ英検塾

H25～中学生の希望者を対象に、各学校にて放課後の時間に、英語検定に向けての学習を行った。受験者の増加と、英検3級取得率の向上につながる。R4～オンラインでも実施。

・豊かな歴史文化を生かした人材育成

「福澤諭吉」などの偉人輩出の土壌となった歴史文化や、思想などを人材育成に活用している。福澤諭吉に関する検定や、新中津市学校の活用、『不滅の福澤プロジェクト』などの取組により、将来活躍できる人材を育成している。

市町村の取組

中津市

(2) 仕事をつくり、仕事を呼ぶ

① 農林水産業や商工業、観光・ツーリズムなど、様々な分野に働く場の確保

・企業誘致の促進

H27～R4の9年間で81社が立地表明し、総投資額1,700億円、1,972名の雇用創出。
H28～中津市企業立地促進助成制度を開始。県と連携し誘致活動を展開中。

・創業セミナー

H27～創業促進を目的として、起業や第二創業を希望する方や事業承継者などに対するセミナーやイベントを開催。これまで受講者のうち17名が創業。

・なかつ6次産業推奨品の認証

H27～なかつブランドの構築並びに6次産業商品のブラッシュアップを目的として、「なかつ6次産業推奨品」の認証を開始。現在23事業者32件を認証しPR、販売促進に取り組んでいる。

・共創施設「SHIBUYA QWS」の活用

R4.7～東京渋谷の共創施設「SHIBUYA QWS」に入会し、東京渋谷の地から市の情報発信を行うとともに、地域課題解決のためのアイデアやパートナーを発掘するため、様々な主体との交流やワークショップ等の活動を行っている。また、行政だけでなく、中津市に関係する方にも施設を利用してもらうことで、地域活性化につながるような新たなチャレンジを支援する。

・産官学民連携型サーキュラーエコノミー実証実験

立命館アジア太平洋大学の学生団体、地域の事業者、(株)トキハインダストリー、味の素(株)と連携し、未収穫農作物を価値ある資産に変えるべく、サーキュラーエコノミー(循環型経済)構築の実証実験を行った。手つかずになっている“竹の子”に着目し、現地での収穫・加工体験を行い、商品化したものを県内のトキハインダストリーにて販売を行った。

・「やばけい博覧会(やばはく)」の実施

R3～地域住民や地域の事業者等を主体として、日本遺産「やばけい遊覧」に関連した観光資源の掘り起こし・観光商品の開発により、観光メニューをオンパク形式で展開。スポーツ文化ツーリズムアワード2022において「文化ツーリズム賞」を受賞。

(3) 基盤を整え、地域を活性化する

① 住み慣れた地域に住み続けたいという住民の思いを叶える地域づくり

【住み慣れた地域で互いに助け合う、地域に根差した活動】

・田舎困りごとサポート事業

H29～旧下毛地域(人口減少地域)の日常生活、集落の機能の維持のため、管内を巡回し、住民の困りごとなどの相談を受けるサポーターを配置。高齢化率の高い集落の住民などが住み慣れた地域で安心して生活するための支援や、地域への移住定住を推進。

・地域福祉ネットワーク協議会

地域において様々な目的と立場で活動している人や団体が共に話し合い、地域課題の解決を模索する場として、11地区に設立。

・住民型有償サービス

暮らしの中のちょっとした困りごとに対して、地域住民がスタッフとなり、有償で支援を行う団体が10地区で立ち上がり、活動中。

② 特徴ある地域資源の活用による地域活性化

・日本遺産の活用

地域住民や地域の事業者等を主体として、H29～日本遺産に認定された「やばけい遊覧」を活用した観光資源の掘り起こしや観光商品の開発を行っている。
R3～やばけい遊覧会(やばはく)を実施しており、スポーツ文化ツーリズムアワード2022において「文化ツーリズム賞」を受賞。

③ U I J ターンの促進

・市内企業のPRイベント

R3～福岡市にある大分県U I J ターン拠点施設「dot.」にて、福岡県内の学生などと市内企業とのマッチングイベントを開催。福岡県の学生に対する市内企業PR、U I J ターンの促進に取り組んでいる。

・移住者の呼び込み

現在、移住・定住促進に向けた5つの支援制度があり、移住支援制度を利用した市外からの移住者数はH28～R3で148人。(空き家改修・家財等処分・仲介手数料・ケーブルネットワーク加入・Uターン住宅改修)また、空き家バンク登録促進により、移住者増を図る。

市町村の取組

中津市

④防災など地域の安全性・強靱性の向上

【災害に強い安全なまちづくり】

- ・ R3. 3～災害から市民の生命・財産を守り迅速な復旧・復興を可能とする、強くしなやかな地域づくりのための国土強靱化地域計画を策定。
- ・ SNS等を活用し迅速な防災情報の提供
なかつメールの登録件数3,778件 LINE版（R2～）登録件数9,985件（いずれもR4. 3末時点）
- ・ R元年末～河川氾濫の危険性が高いと想定される箇所やため池など各支所管内24箇所に監視カメラ防災監視カメラを設置。
- ・ R2. 4～、津波、洪水、土砂災害、ため池の決壊に係る災害リスクを標記した防災マップを作成。また、R2. 6～防災マップWEB版の運用を開始。R4. 4～高潮ハザードマップを作成。（WEB版も公開）

2 デジタルを活用したこれからの地方創生の推進について

（1）デジタルを活用した社会課題の解決

【デジタルを活用した魅力ある地域づくりに向けて】

中津市では「行かない・書かない市役所」の推進や、「中津流DX」、「DX推進人材の育成」などの取組みにより、デジタル化を加速している。デジタル化による業務効率化、コスト削減のみではなく、市民の利便性向上や、生み出されたリソースを市民相談・政策立案に転換することで、市民サービスの向上や魅力ある地域づくりを目指す。

- ・ 行かない・書かない市役所
市民等が市役所に来庁することなくオンライン上で手続き等が完結する「行かない」仕組みと、来庁したとしても煩わしいアナログ作業をデジタル化する「書かない」仕組みの構築。
- ・ 中津流DX
各種デジタルツールを活用して、市民により身近な行政情報にスマホから簡単にアクセスできるサービスを提供するとともに、より多くの市民に伝わる情報発信を行う。
- ・ DX推進人材の育成
職員自らがデジタル技術を活用したサービス向上や業務効率化に取り組み、それを表彰する「Nakatsu DX Award」を実施。
R4には北海道旭川市とDX推進に係る連携協定を締結。物理的な距離は離れていても、デジタル技術を活用することで、容易に相互の様々な取組みの共有や情報交換が実現している。

市町村の取組

日田市

1 地方創生のこれまでの取組について

(1) 人を大事にし、人を育てる

①子どもを生み育てやすい環境づくりや健康長寿の社会づくり

■子ども医療費助成事業

平成28年度からは、中学生以下の子どもの医療費の一部自己負担金を市単独で助成（完全無料化）し、6年間で500,044件に制度が活用され、子育て世帯の経済的負担減少に資した。

■結婚新生活応援事業

平成29年度から結婚を望む若い世代への経済的支援として取り組んでいる。若者の婚姻に伴う新生活に係る住居等の費用について補助することで負担の軽減に繋がった。

(H29：16件、H30：28件、R1：23件、R2：16件、R3：26件、R4.12月末：26件)

■ひたむき健活事業

平成28年度から身近な地域で継続的に健康づくりに取り組めるよう地域における指導者を養成することで、ステップ運動教室がすべての地区公民館で開催できることに繋がった。

さらに、年間を通して開催しているスロージョギング教室には、令和3年度11回延べ113人の参加、ひたむき健活(ウォーキング)事業では、令和3年度1,008人が登録することで、運動習慣の定着を支援し健康寿命の延伸を図ることに繋がった。

■看護師等人材確保推進事業

平成28年度～令和元年度に看護師等養成機関に対し、市内の医療機関等への就業促進の施策に対する支援を行ったもの。4年間の事業実績、卒業生309人のうち市内就職者97人(助成金9,700千円)。

事業検証のアンケートからは、給料や労働条件、生活環境の面から県外への就職を希望する者や専門性の高い医療機関への就職希望があることがわかった。事業は令和元年度で終了となったが、引き続き卒業予定の生徒への就職に関する意識調査を行っている。

■保育士等確保定着事業

市内教育・保育施設の保育士等が不足している状況を改善するため、平成29年度から就職相談会を実施するとともに、市内教育・保育施設に正規職員として新たに就職した者に対する就職応援金については、令和3年度までに115名に交付を行い、保育士等の確保に寄与した。

③女性が輝き、存分に活躍する社会の構築

■女性起業家創出促進事業

令和元年度～令和2年度まで、女性起業家応援プロジェクト「WATER」を実施。起業したばかりの女性や起業を目指す女性を対象に、ネットワーク創出やロールモデル輩出を目的としてイベント及び交流会を開催し、支援機関と連携しながら創業支援を行った結果、女性起業家を創出するビジネスプラン発表会「おおいたスタートアップウーマンアワード」に2年連続で最終選考者を輩出できた。「WATER」に参加し、2年間で11人が起業し、女性の起業への「想いをカタチに!」するきっかけ作りに寄与し、機運醸成を図ることができた。

④大分県の将来の担い手となる子どもの教育の充実

■ひたを担う人材育成事業

平成30年度～市内小・中・高校の生徒を対象に、キャリアコンサルタントによるキャリア授業と働く大人のボランティア講師「おとな先生」による授業を行うとともに、中高校生対象の企業見学バスツアーを実施することで、早い段階から学習プログラムに取り組み、中小企業の人材確保・定着を図るもの。

本事業の効果は、すぐに表れるものではないが、受講後アンケートで3年連続「地元の仕事に興味を持った」と回答した割合が90%を超えており、実際、企業見学バスツアーがきっかけで市内製造業へ入社したという事例も出てきている。

また、令和3年度は「おとな先生」による授業を小学校13校、中学校9校、高校3校で実施し、延べ2,805人の生徒が受講し、企業見学バスツアーについても、中学校2校が市内企業8社を訪問することにより若者の地元就職を推進した。

市町村の取組

日田市

(2) 仕事をつくり、仕事を呼ぶ

①農林水産業や商工業、観光・ツーリズムなど、様々な分野に働く場の確保

■ビジネスサポートセンター運営事業

H28年6月に既存事業者や創業希望者がワンストップで相談・支援を受けられる「日田市ビジネスサポートセンター」を開設し、事業者への無料個別相談指導に応じるとともに、大分県のよろず支援拠点と連携して事業者の身近な問題を取り上げ、講習会やセミナー等を開催するなど、ウイズコロナ・物価高騰の中、伴走型支援に努めている。年間目標の相談件数720回を達成し、創業者も増加傾向にあり、R1, 2, 3年と毎年約20人の創業者を輩出している。

■ひたで働く魅力発信事業

令和3年度～県外にいる大学生等を中心とした若者に対し、本市に関する情報発信の強化やUターン促進イベント等を行うことで、地元への回帰につなげるもの。

R3年度は、Uターンイベントを3回開催し、市内企業9社、学生等25人が参加した。イベントをきっかけに学生が市内企業の就職面談を受けた事例もあり、地元就職の推進に繋がった。

■若年者就業支援事業

地域の若年者や高校生等に対して、セミナーの実施や地域企業の採用情報などの就職支援サービスの提供を行うため、日田商工会議所へ運営委託しジョブカフェおおいだ日田サテライトへ相談員を配置している。R3年度は、各高校による校内企業説明会や求職者を対象とした企業合同就職説明会を開催し、地元就職の促進を図った。来所利用者数：934人 就職者数：62人（市内企業：47人）

■アウトドア観光情報発信事業

令和2年度～登山アプリを活用したエリア専用のWebサイトとエリアの自然環境をビジュアル表現した写真集を作成し、デジタルメディアとアナログメディアを連動させ、両面からの訴求を図り、北部九州のアウトドア観光地としての認知度向上につながった。

■観光需要の喚起

電子決済（ひたpay）を活用した、『日田式GoToトラベルキャンペーン』を展開することにより、宿泊施設をはじめ飲食店や土産店、料飲店の需要喚起につなげることで地域経済の活性化を図った。

■アンテナショップ運営委託事業

平成27年度～令和2年度まで大丸福岡天神店にアンテナショップ「ひた生活領事館」を開設。日田の認知度向上や地場産業の振興、日田への誘客につなげるため、販売促進や広報活動を展開し、年間売上は1億円を達成した。

■農産物ブランド推進事業

平成29年度～農産物のブランド化推進のため、販売促進キャンペーンの開催や情報誌を活用した情報発信、百貨店バイヤー等に対する産地視察会を実施したことで、産地の認知度向上につながった。事業実績：農業情報誌「ひたむき」の発行 全8回

市場キャンペーン 場所 福岡・北九州・大分市場、品目 西瓜、白菜、わさび、ぶどう
百貨店 現地視察会、岩田屋日田産ぶどう・西瓜フェアの開催

■農産物販路開拓事業

令和4年度～百貨店や高級フルーツ店に訪れる顧客をターゲットに高品質な農産物（西瓜・梨・ぶどう）のプロモーションを展開することで販路開拓につなげるとともに高級産地のイメージ定着を図るもの。

事業内容：福岡市場（高級ギフト商品の開発、産地視察会）
大分市場（旬入りフェア）

■ファーマーズスクール

担い手減少対策として推進品目のFSを設置し、新規就農者の確保・育成を行っている。

就農コーチのもとで1～2年間の研修で栽培技術や経営に係る知識の習得、地域コミュニティへの参画、就農予定地の選定等に取組、円滑な独立就農へつなげるもの。

事業実績

平成28年度取組以降、研修生合計11名 内訳（えのき6名、梨3名、チンゲン1名、ぶどう1名）

就農された方 6名（えのき4名、梨1名、チンゲン1名）

研修中 3名（えのき2名、梨1名）

市町村の取組

日田市

(3) 基盤を整え、地域を活性化する

① 住み慣れた地域に住み続けたいという住民の思いを叶える地域づくり

■ 市民活動人材育成事業

令和2年度～具体的な地域活動につながるきっかけづくりとノウハウを習得した人材を育成するため、連続講座を開催するもので、市民活動や商品開発、店舗オープンのきっかけとなり地域活動の促進につながった。

■ まちづくり活動推進事業

市民活動団体を対象に、地域活性化のために主体的に企画・実行する事業に対し補助（上限50万円、6割以内、チャレンジ枠：上限25万円、10割以内）するもので、令和4年度は12件に補助した。

② 特徴ある地域資源の活用による地域活性化

■ 地域資源活用サテライトオフィス等整備事業

令和3年度に民間事業者が実施するサテライトオフィスやコワーキングスペース等の開設・運営の支援を行ったもの。サテライトオフィスについては県外企業3社、県内企業1社が入居し、KPIの一部を達成している。

③ U I J ターンの促進

■ ひた暮らしPR事業

平成28年度に移住のワンストップ窓口としてひた暮らし推進室を設置し、日田市の魅力を発信するとともに、民間団体とも連携して移住希望者に寄り添った相談対応を行うことで、移住の促進に繋がった。

(移住者数 H28：222人、H29：569名、H30：430名、R1：299人、R2：366人、R3：339、R4.12月末：230人)

■ 定住促進補助事業

移住奨励金・奨励品の支給や移住者ひた暮らし支援事業（空き家購入等補助）等の補助事業を実施したことで移住の促進に繋がった。

ひた暮らし支援事業利用件数（H30：7件14人、R1：10件21人、R2：17件42人、R3：12件24人、R4.12月末：8件14人）

市町村の取組

日田市

2 デジタルを活用したこれからの地方創生の推進について

(1) デジタルを活用した社会課題の解決

①地方に仕事をつくる

■観光DX

令和4年度にスマートフォンを活用して行ったアンケート調査（旅中調査）の分析を反映し、新たな観光素材の商品化やサービスの開発を目指す。

②人の流れをつくる

■サテライトオフィスの誘致

天瀬地区に民間事業者が整備したサテライトオフィスやワーキングスペース等を活用し、企業誘致ツアーや地域との連携に取り組むとともに、加えて、テレワークやワーケーションとして活用が可能な市内施設の情報を一元化し、市内外へ情報発信を行っていくことで、新たな企業誘致や移住者の確保に繋げる。

③結婚・出産・子育ての希望かなえる

④魅力的な地域を作る

■進撃の巨人のデジタルコンテンツを活用した誘客促進及び情報発信

市民団体「進撃の日田まちおこし協議会」では、進撃の巨人のキャラクタ等をAR（拡張現実）を使って市内13か所にフォトスポットとして再現するなど、デジタルコンテンツを使った誘客や専用HP、SNS等による情報発信に取り組んでいる。市では引き続き、団体の取り組みを支援していく。

⑤その他のデジタル活用の取組（マイナンバーカード利活用を含む）

■窓口業務のデジタル化

行政窓口での各種申請にかかる住民負担を軽減させるため、令和5年2月開始の「引越しワンストップサービス」への対応を含めて「書かない窓口」支援システムを拡張する。また、証明書発行手数料等の納付についてキャッシュレス決済対応業務を拡充する。

■行政手続のオンライン化支援

国の「ぴったりサービス」を含む電子申請システムの利用方法や行政手続に関する市民からの問い合わせをオンライン上で自動応答する「チャットボットシステム」を導入する。

■罹災証明交付業務のデジタル化

自然災害が発生した際、被災者の生活再建に必要となる「罹災証明書」を迅速に発行できるよう、タブレット端末上で被害認定調査業務を処理するシステムを開発する。

■デジタルデバйд対策の徹底

高齢者等がデジタル技術の恩恵を享受できるよう、市内の携帯ショップと連携して公民館や地域の団体などでスマホ教室及びデジタル活用支援員育成講座を開催する。

■森林クラウド森林管理の効率化

大分県が整備した森林クラウドシステムで、森林に関する情報を一元管理し、伐採届等の申請について、令和7年度の完全運用に向けたオンライン化を大分県と共同して実施予定。

■林道台帳のデジタル化

林道台帳を電子化することにより、林道の種類・構造の現況が管理できるようになるため、改良・修繕及び災害復旧箇所の履歴や現況写真を更新することで、計画的な維持管理かつ安全な林道管理に活用していく。また、災害発生時には発生箇所の位置・構造・地形等の情報が容易に把握できるため、迅速な対応を行っていく。

■保育所における業務効率化

市と施設でやり取りする業務を一元化するシステムを導入し、市と教育・保育施設相互の事務負担軽減を図り、教育・保育の質向上を図っていく。

市町村の取組

佐伯市

1 地方創生のこれまでの取組について

(1) 人を大事にし、人を育てる

①子どもを生き育てやすい環境づくりや健康長寿の社会づくり

・ **市内保育所等の待機児童解消に向けた保育士確保**
保育園・認定こども園等に就職する新卒保育士を対象に、就職準備金として50万円を貸し付け、3年間勤務すれば返還を全額免除する。(H29年度の制度開始からR3年度まで31人が利用)

・ **子ども医療費の無償化の拡充**

保護者の経済的負担の軽減と疾病の早期発見等を目的とし、子ども医療費を無償化している。

※現在、0歳から中学3年生までの対象をR5年度から高校3年生まで拡充する。

・ **特定保健指導の実施による健康寿命の延伸**

R4年度から在宅保健師等「虹の会」会員を活用した特定保健指導業務を大分県国民健康保険団体連合会に委託し、市民の生活習慣病等の発症予防及び重症化予防を推進している。(特定保健指導：R3実績92.2%、県内1位)

②大分県の将来の担い手となる子どもの教育の充実

・ **子どもの科学技術力の育成**

子どもたちの科学への興味関心を育て、将来、地域の産業技術者に必要な基礎的な知識の習得等を目的とし、的川泰宣氏による「惑星探査機『はやぶさ』の軌跡」など、科学技術者の講演会や実験会を行った。(R1年度開始)

・ **地域産業界と連携したキャリア教育及び職業教育の充実(県教委と連携)**

R3年度に市内の高校生(8名)とその地域の中学生(4名)が合同で地元の企業訪問を行い、仕事内容やセールスポイント等をまとめた動画を生徒自らが作成し、各産業の理念や特徴等を理解するとともに職業観の育成を図った。

・ **さいき城山桜ホールを核とした文化芸術の振興**

R2年度に開館した「さいき城山桜ホール」を活用し、こどもミュージカルや市民大学の開催など市民の文化芸術の振興を図った。(R2.10月開館以降の来館者60万人)

(2) 仕事をつくり、仕事を呼ぶ

①農林水産業や商工業、観光・ツーリズムなど、様々な分野に働く場の確保

・ **農林水産業における人材の確保**

農林業における後継者不足、担い手不足の解消、農林業の活性化を図るため、農林業への従事を希望する者(サポーター)とサポーターの活用を希望する農林業者をマッチングする「さいき農林業サポート人材バンク」をH30年度に設置し、人材の確保及び育成に努めている。

・ **水産業における新たな漁業スタイルの確立**

漁船漁業が漁獲量の減少や燃料等の高騰により厳しい状況の中、R2年度に「鶴見地域シングルシード養殖協議会」を発足し、既存の漁業形態を維持しつつ、新たな漁業副収入を確立するため真牡蠣養殖を開始した。さらに、蠣養殖の海底スペースを有効活用し、海底熟成酒を製造するなど、新たなブランド品の開発及び持続可能な漁業スタイルの確立に取り組んでいる。

・ **企業誘致の促進**

H27年度以降、R3年度末までに、61件(新設14件、増設47件)の企業立地があり、雇用の促進につながった。

また、R2年度に廃校を活用しサテライトオフィスを整備した。

市町村の取組

佐伯市

(3) 基盤を整え、地域を活性化する

① 住み慣れた地域に住み続けたいという住民の思いを叶える地域づくり

・新たな地域コミュニティの構築

R2年度に佐伯市地域コミュニティ推進指針を策定し、新たな地域コミュニティ組織づくりと地区公民館のコミュニティセンター化に取り組んでいる。全19地域の内、R3年度から検討を始めた4地域において、R5年度から新たな組織が運営を開始する予定となっている。センター化については、R4年度から4地域がセンターに移行済みである。毎年度4地域ずつ組織設立とセンター化を順次進めていく予定である。

② 特徴ある地域資源の活用による地域活性化

・ユネスコエコパークを活用した地域の活性化

H29年6月、宇目地域が「祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク」としてユネスコに登録された。R1年度には、臨場感溢れる映像や音で宇目地域の魅力を伝える「宇目エコパークセンター」を整備し、誘客など地域の活性化を図った。

・自転車を活用したツーリズムの推進

さいきオーガニックシティ（持続可能な循環型共生社会）の実現に向けて、令和2年度に「佐伯市自転車活用推進計画」を策定し、サイクルツーリズムに取り組んでいる。

今年度、全国組織である「自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会」の会長に就任し、自転車が走行しやすいまちづくりを目指すため、国土交通省など関係機関に働き掛けを行っている。なお、同会の「全国シクロサミット」が今年の10月に佐伯市で開催される。

風光明媚な景色や様々な地域の魅力を楽しむことを目的とする「ツール・ド・佐伯2022」を10月に開催し、地域の活性化を図った。（R4参加者数約1,000人）

また、広域的な取組として、大分・宮崎県境5市政協議会（構成市：臼杵市、津久見市、佐伯市、延岡市、日向市）と連携し、今後、サイクルルートの検討などに取り組む。

JR九州と連携し、サイクルトレインの臨時運行やJR佐伯駅の待合室に更衣室・シャワー室及び自転車のメンテナンススペースの設置など、サイクリストの利便性の向上を図っている。

③ U I J ターンの促進

・佐伯市移住応援給付事業補助金

R4年度から市外から転入する子育て世帯及びその他世帯で、本市に5年以上生活の本拠を置き定住するものに対し、補助金【子育て世帯：30万円（18歳未満の子ども1人）、40万円（18歳未満の子ども2人以上）、その他世帯等：10万円）を交付し、9か月で10,500,000円の応援金が活用され、50世帯、116人の転入に繋がった。本市は、特に子育て世帯に対する補助金に市費を上乗せし、子育て世帯の移住促進の強化を図っている。

④ 交通網の整備などの基盤整備

・R3. 10月に地域公共交通網の再編を実施し、大分バス路線のコミュニティバス化や料金の地域間格差是正のためのエリア運賃制度の導入など、市民の利便性を考慮した再編を行った。

⑤ 防災など地域の安全性・強靱性の向上

・防災に関する重要な情報をいち早く知らせるため、全ての市民、企業等を対象に防災・行政ラジオの無償貸与を実施した。（R3年度末 配布率69.2%）

・津波から迅速かつ安全に避難するため、津波避難タワー（2基）及び人工高台を建設した。

（H30年度：池船津波避難タワー 収容人数360人、R1年度：女島津波避難タワー 収容人数270人、R2年度：長島防災高台 収容人数2,660人）

市町村の取組

佐伯市

2 デジタルを活用したこれからの地方創生の推進について

(1) デジタルを活用した社会課題の解決

・デジタル地域通貨の導入

本市は「さいきオーガニックシティ（人と自然が共生する持続可能な循環型共生社会）」の実現をを目指しており、独自の地域通貨の導入により、域内の経済循環の促進はもとより、ボランティア活動によるポイント付与などコミュニティ通貨としても活用することで、持続可能なまちづくりに取り組む。

・行政手続における利便性の向上

LINEのプラットフォームを活用し、住民票や税証明、国民健康保険の加入・脱退等を24時間どこからでも申請できるサービスを開始する。

また、マイナンバーカードを活用したコンビニでの税証明取得サービスの拡充を行う。

市町村の取組

臼杵市

1 地方創生のこれまでの取組について

(1) 人を大事にし、人を育てる

①子どもを生み育てやすい環境づくりや健康長寿の社会づくり
・臼杵市子ども・子育て総合支援センター「ちあぼーと」
子育てに関する相談や子育てメニューの問い合わせ、行政手続きなど妊娠期から子育て中まで様々な相談にワンストップで切れ目のない支援を目的とした、臼杵市子ども・子育て総合支援センター「ちあぼーと」を平成28年1月設置（R3年度センター来所者数7,797人）
・総合公園の遊具整備
市内の子育て世帯を対象としたアンケートを実施し、1番多くの方が希望した複合遊具を平成28年に設置。（年間58,862人利用）

②高齢者や障がい者など、多様な人材の活躍の促進
・認知症対策の推進
認知症について正しい知識を持つ認知症サポーターを養成講座により育成している。（認知症サポーター9,964人 R4.12現在）また、市全体で認知症に関する取組を推進するために「臼杵市みんなで取り組む認知症条例」を令和3年9月策定した。

④大分県の将来の担い手となる子どもの教育の充実
・地産地消の学校給食（食育）
ほんまもん農産物などの有機農産物や給食畑の野菜、臼杵産醸造品や特産品を使用する学校給食を推進し、食育の推進と併せて、子どもの健康な体づくりで「健やか臼杵っこ」を育成する。
・幼保小中一体教育の推進による学力向上・体力向上
子どもの自立に繋げる15歳の子どもの姿「学ぶ力」「誠実さ」「たくましさ」を身につけた臼杵大好き“うすきっこ”を育成するために、幼保小の連携・小中の連携を深めながら学力向上・体力向上に取り組んでいる。

(2) 仕事をつくり、仕事を呼ぶ

①農林水産業や商工業、観光・ツーリズムなど、様々な分野に働く場の確保
・ほんまもん農産物、新規就農
平成22年に開設した「臼杵市土づくりセンター」で製造している「うすき夢堆肥」完熟堆肥での土づくりを基本とし、化学肥料、化学合成農薬を使わずに栽培した農産物を「ほんまもん農産物」として市長が認証を行い、「有機の里うすき」を推進している。また「地域おこし協力隊」制度を活用し、有機農業の担い手確保や担い手育成している。（就農に繋がった協力隊人数4名、現協力隊員5名）
・臼杵ブランド
今後の企業利益の増加につなげるため、使う人・食べる人のことを考え大切に作られた魅力あるこだわりの加工品を臼杵ブランド「うすきの地もの」として認証し市内外に発信している。（認証件数89品（21事業者））

(3) 基盤を整え、地域を活性化する

①住み慣れた地域に住み続けたいという住民の思いを叶える地域づくり
・地域振興協議会
地域内の団体が世代や性別の枠を超えて連携して活動する「地域振興協議会」を概ね統廃合前の小学校区（18地区）に設立。今ある地域の力を高めることで、臼杵市の地域活動の中心を担っている。

②特徴ある地域資源の活用による地域活性化
・食文化創造都市
令和3年11月にユネスコ創造都市ネットワークに加盟。本市の豊かな食文化（発酵醸造業、郷土料理、土づくりなど）を活かした産業振興を図るため、①シビックプライドの醸成（シンポジウムや映画祭等）、②地元食材の消費拡大（食に関するフェア）、③情報発信（国内外の都市との交流・連携等）、の事業を切れ目なく実施している。

③U I J ターンの促進
・移住定住
空き家バンクや移住者居住支援補助事業など、若者夫婦、子育て世代を中心に移住施策を行っており、毎年度200名以上の移住実績につながっている。また宝島社「田舎暮らしの本」では「住みたい田舎」ベストランキングで6年連続ランキング上位になっている。

④交通網の整備などの基盤整備
・高齢者移動支援
市内一部地域において、地元地域による予約制のタクシーサービス事業「高齢者デマンドタクシー」の整備により、自宅から地域の拠点までの移動支援を行うとともに、その地域拠点に接続するコミュニティバスのダイヤ見直しを行い、高齢者のお出かけを支援した。

⑤防災など地域の安全性・強靱性の向上
・防災士、防災ジュニアリーダー
住民主体の地域防災の充実や防災士の育成・活動支援を行い、様々な場で防災力を高め地域で支え合い、助け合う仕組みづくりを進めることで、住み慣れた場所で安心して暮らせる環境を整えている。（防災士登録者数663人、防災ジュニアリーダー123人）

市町村の取組

臼杵市

2 デジタルを活用したこれからの地方創生の推進について

(1) デジタルを活用した社会課題の解決

③結婚・出産・子育ての希望かなえる

・石仏ねっと

本市には市内の病院、診療所、歯科診療所、訪問看護ステーション、調剤薬局、介護施設、居宅介護支援事業所、消防署などの参加施設の間で病気、薬、検査結果などの情報を共有するシステム（「うすき石仏ねっと」）が整備されている。

令和5年度末までに、市民の医療情報を拡充するために大分市が現在構築している同様のシステム（「おおい医療ネットワーク」）とも連携し、医療、介護、救急現場などにおいてデータ活用し、安心・安全なサービスや適切・迅速な救急活用につなげていく。

また、石仏ねっとと連動した予防接種記録や子育て支援施策の情報発信を、市HPや臼杵市版母子手帳アプリ「ちあほっと」（R4年12月末現在：登録者数：603件）で情報発信を積極的に行っている。

⑤その他のデジタル活用の取組（マイナンバーカード利活用を含む）

・行政手続・事務オンライン化

本市では書かない窓口、待たない窓口、回さない窓口の実現に向け、現在窓口申請支援システムの構築を行っている。段階的に記名回数や提出書類の削減を図り、最終的には一度書いた名前や、一度提出した書類などを再度求めることなく、各種手続きの申請書作成を行う。

（令和4年度は異動届が伴う手続きの内、死亡届を中心に導入）

上記に加え、RPAを活用し住民異動処理について、基幹系システムに自動登録を行える仕組みを構築中。

市町村の取組

津久見市

1 地方創生のこれまでの取組について

(1) 人を大事にし、人を育てる

①子どもの育ちを支えるための子育ての支援

- 令和2年10月から、子育て支援情報アプリ「母子モ」を運用開始し、各種健診や予防接種の管理、子育て情報の周知に活用している。
- 令和3年10月からは、県内病児保育広域利用した場合の補助を実施、また、子育て援助活動支援事業（ファミリーサポートセンター事業）を開始、子育てに関する相互援助活動を行っている。
- 令和4年10月～令和5年3月の限定ではあるが、子育て世帯の負担軽減策として、保育料の無料化、給食費支援、放課後児童クラブ利用料支援を実施した。
- H29年7月～中学生までの保険診療内医療費の自己負担額を全額助成し、6年で2,825人を対象に制度が活用され、子育て世代の負担減少に資した。
- R2年度～5歳以上7歳未満の子どもを対象に任意予防接種（三種混合、不活化ポリオ）を追加することで、県下で最も充実した助成制度を整備した。

②みんなで進める健康づくり運動の推進

- 津久見市事業所ぐるみで健康チャレンジ事業（TJK大作戦）
事業所ぐるみで健康づくりに取り組む機運を醸成することで、青壮年期からの主体的な健康づくりの習慣化を目指すため、令和2年度から県の事業を後継し市が主体的に取り組んでいる。
- コロナに負けるな！50日チャレンジつくみんウォーク
新型コロナウイルスを寄せつけない免疫力を高めるための健康づくりの一環として、市民が仲間と共に楽しみながら取り組むことができるウォーキング事業を実施した。令和4年度の参加者数は965人で過去最高を記録した。
- 容易に通える範囲に住民主体の「週1元気アップ体操」を展開し、虚弱高齢者等を地域で支援できる体制づくりを立ち上げ、支援期間中やフォローアップ時に、リハビリ専門職の派遣等を行った。
- 短期集中予防サービスの推進として、令和2年度よりリハビリ専門職の育成を図り、虚弱高齢者に対して、リハビリテーション専門職と介護支援専門員が自宅を訪問し、自立支援に向けて助言、指導を行う訪問型Cを令和3年10月よりを本格的に開始。
- 通所型サービスCの事業所が令和4年1月に新規開設され、計3事業所で実施。運動機能の向上や栄養・口腔改善等の3ヶ月の短期間プログラムに生活機能の改善やセルフケアの促進を促し、自立した日常生活が継続できるよう取組んでいる。令和4年度から改善させた事業所に生活機能向上加算を実施。

③高齢者の活躍と地域包括ケアシステムの構築

- 地域ケア会議を月2回（隔週）で開催。地域包括支援センター職員、市職員、提供事例ケアマネジャー、利用サービス事業所職員等の参加により、利用者の自立支援のためのプラン、サービスになっているか等の視点より参加者で協議し、アドバイザーより各専門的立場のアドバイスなど多職種協働を進めている。
- 大分県とオムロン(株)が連携し開発したシステムを活用し、介護予防マネジメントの効率化、短期集中型サービスの予防効果や有効な介入プログラム（運動・栄養・口腔等）が自立支援の観点で、どのように有効なのか分析・検証し、介護予防の仕組みを人とテクノロジーの協働で健康である地域づくりを推進した。
- 高校生等への体験機会として、津久見高校で認知症サポーター養成講座を開催。また、夏のボランティア体験学習に高校生、中学生が参加。大分県福祉人材センターと連携して福祉のお仕事魅力発見セミナーを津久見高校で開催。介護職の魅力と重要性について理解を深める機会となり、進路や職業選択の一助とすることができた。

④大分県の将来の担い手となる子どもの教育の充実

- 平成28年～実施している市学力調査の実施と連動させた基礎基本の定着・弱点補強の補充学習に全校で取り組み、着実な成果を見せている。とりわけ事業開始時から実施してきた算数・数学・英語については、大分県学力調査においてもその成果が顕著に表れている。そのことが授業改善や補充学習の充実に効果を与えている。
- 授業が行われない土曜日の午前中を活用して、学習支援活動の「土曜寺子屋・つくみ塾」を実施。平成30年度からは内容を漢字・算数検定のチャレンジに向けた学習に変更。漢字検定の取組みに対して、平成31年3月29日日本漢字能力検定協会から「特別賞」を受賞した。
- 日本の産出量を誇る津久見の鉱山や石灰石等を題材とした副読本「津久見の石灰石とわたしたちのくらし」や「知っていますか？津久見のチャート!」、「津久見の石まるごとガイドブック」を作成。市内の小・中・高等学校等からの依頼に応じて、副読本を学習教材として活用し、出前講座や現地案内を行いふるさと教育の充実を図ることができた。

市町村の取組

津久見市

(2) 仕事をつくり、仕事を呼ぶ

①農林水産業における構造改革の更なる加速

●急傾斜地での段々畑による露地柑橘栽培が主体だが、労力の軽減や新たな担い手を確保しやすくするため、平地や緩傾斜の遊休農地及び荒廃園の基盤整備（5.2ha＝長目釜戸（4.4ha）、中田瀬戸石（0.8ha））を着手した。
（県営事業。令和6年度完成予定。地権者56名。担い手（2名）への集積率98.1%）

②農林水産業におけるマーケットインの商品づくりの加速

●海洋科学高校による普段食されない魚（未利用魚＝ブダイ）を利用した商品開発を支援し、缶詰が完成した。販売にむけて関係各所と協議中。

③中小企業・小規模事業者の発展と事業承継

●津久見商工会議所と連携して各種事業を展開。市の独自事業として津久見市企業立地促進条例を平成30年6月に制定し、社宅整備や設備投資に加え雇用促進に対して支援を行っている。【市内企業のべ9社に対して令和3年度末で合計41,338千円の支援】また創業支援についても会議所と協働で支援を行っている
【相談窓口による支援対象者数229人、操業者数42人うち創業支援補助金受給者数19人】

④多様化するニーズに対応した商業・サービス業の振興

●令和3年度より市内でのキャッシュレス決済取組を行い。利用者の利便性の向上と事業者の利用促進を行った。【参加店舗数：129店舗、利用実績：1,242,311円】
令和4年度ではさらにキャッシュレス決済事業者数を前年度の1事業者から4事業者に拡充して実施予定。（令和5年2月に実施予定）

⑤景観の保全・再生とツーリズム基盤の整備

●津久見市の南東部に位置する四浦半島は独特のリアス海岸の景観に加え、平成17年以降四浦地区住民を中心に、これまで5000本を超える植樹を行い河津桜の名所となっている。本年度は規模縮小ながら3年ぶりの「豊後水道河津桜まつり」を開催する予定であり、再度にぎわいの創出に向けて地域とともに取り組む予定となっている。

(3) 基盤を整え、地域を活性化する

①住み慣れた地域に住み続けたいという住民の思いを叶える地域づくり

●令和2年度から5か年の計画で実施している都市再生整備計画（津久見地区まちなかウォーカーブル推進事業）では、平成29年9月の台風第18号災害からの復旧・復興を目的に、被災を受けた津久見川及び市民図書館周辺の景観に配慮した、新港橋等の高質化（魅力アップ）、公園・展望広場整備等の事業を推進し「居心地よく歩きたくなるまちづくり」を目指している。
●令和元年度から「住み慣れた津久見で人とひと、人と地域、みんながつながり、支え合う地域共生社会を実現する取組」である「つくみTプロジェクト」に取り組んでいる。具体的な取組としては、「地域住民の見守りと気軽に相談できる地域づくり」、「地域の防災力向上支援」、「福祉まるごと相談窓口」を掲げ、地域のつながりを重視し事業を進めている。
●令和3年度からは重層的支援体制整備事業に、令和4年度は地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業にも取り組んでおり、さらなる充実を目指している。

②移住・定住のための環境整備とU・I・Jターンの促進

●現在、津久見市では移住定住に関して空き家等を含めた住宅等の支援として、移住応援給付金として子育て世帯を上限とした30万円の支援、また空き家活用事業補助金として家財処分補助10万円、購入補助上限100万円、改修補助上限100万円の支援を行っている。
●新婚世帯や子育て世帯には家賃等補助制度も制定している。（上限1万円×最大24カ月）
●引っ越しに掛かる費用補助のほかに新築奨励・市内喚起事業として上限30万円の商品券支給も行っている。また、移住定住ポータルサイトである「つくみ de Life」を令和3年度リニューアルを行い、空き家の一部物件は360度カメラで撮影してより物件の内部が分かりやすいように対応を行った。市民に対する空き家バンク登録の奨励活動や市出身者の集まり等にも参加し直接支援の依頼を行っている。
●平成22年度に着手した国道217号平岩松崎バイパス（第I期工区）及び市道道箆合ノ元線が、令和2年3月に開通し、通学時の安全性、市中心部へのアクセス等が格段に向上した。

④県民の命と暮らしを守る県土の強靱化の推進

●平成30年度から令和3年度までに673箇所の土砂災害警戒区域についてハザードマップの作成を行うなど各種ハザードマップの適時作成・更新を実施。
また、平成23年度から令和3年度までに62箇所の津波避難路の整備を実施、津波避難ビルの機能を備えた新庁舎の令和7年度中の供用開始を目指した建設などハード面での施策を継続的に実施。

⑤災害に強い人づくり、地域づくりの推進

●防災訓練や防災教育による自主防災組織の強化や個別避難計画の作成促進、防災士の養成にも注力し、令和4年度までに154名の登録をいただくなどソフト面の充実により地域防災力の向上を図っている。

市町村の取組

津久見市

2 デジタルを活用したこれからの地方創生の推進について

(1) デジタルを活用した社会課題の解決

①地方に仕事をつくる

◇観光DX

- コロナ禍のため人的接触を避けると同時に、データ集積の迅速化を図るため、観光誘客施設（つくみイルカ島）においてイベント時にQRコードを使用しアンケート調査を今後も実施する。
- 法的にも一般の方が立ち入りできない石灰石の採掘現場やセメント精製工場の内部を、3Dカメラで撮影しそれをVRゴーグルで視聴することで疑似体験を観光メニューに組み入れる（教育面も含）。

②魅力的な地域を作る

◇教育DX

- 令和3年度より各校において1人1台タブレットを導入し学習活動に活用するとともに、いろいろな場面でタブレットを活用することで、今後の生活や学習に自ら進んでタブレットを利用しようとする経験を積ませる。必要に応じて、離島の学校と市内部の学校をオンラインで接続し、学校間交流や教育活動の充実を図る。

◇移住・定住のための環境整備とUIJターンの促進

- 上青江鬼丸地区に立地していた市営鬼丸住宅跡地を13区画の住宅地に整備し、新築の夢をかなえる安価な住宅地「ルポ鬼丸」として令和5年2月から販売を開始した。並行して、用地購入や新築等の支援制度の充実を図り、UIJターン促進、定住につなげていくこととしている。

③その他のデジタル活用の取組

◇マイナンバーカードの利活用

- マイナンバーカードによる個人認証やクレジットカード等の電子決済に対応した、オンライン申請システムの導入について検討する。

◇デジタル化による住民サービスの向上

- 公式LINEアカウントを活用した住民への情報発信の強化や住民が欲しい情報ページへの誘導自動化を行う。
- 職員自らが、システムの開発等が可能なソフトウェアであるKintone（キントーン）を用いて、地区要望取りまとめシステムなどの住民サービスに直結するシステムを構築し、住民サービスの向上を図る。
- おくやみ窓口の開設
住民がLoGoフォームを利用し、来庁の3開庁日前までにインターネット予約フォームから必要事項を入力して来庁予約を行う（QRコードをスマートフォンで読み取り予約フォームへ誘導する。）。予約確認後、基本事項を印字した各課の申請書等を準備することで、手続きにかかる時間短縮を図る。

●離島診療所でのオンライン診療

- 令和2年10月に新型コロナウイルス感染症拡大や台風シーズンなどでの、保戸島離島航路の運休リスクを回避するため、津久見中央病院から保戸島診療所においてオンライン診療が出来るよう、市が情報通信機器の整備を行い、運用を開始した。また、令和3年地方分権改革に関する津久見市の提案により、荒天等により医師及び薬剤師が渡航できないことにより不在となる場合において、当該医師又は薬剤師が、映像及び音声の送受信による方法で、当該診療所の看護師又は准看護師が行うPTPシート等で包装されたままの医薬品の取り揃えの状況等を確認することで、当該医薬品の提供を可能とすることができた。

市町村の取組

竹田市

1 地方創生のこれまでの取組について

(1) 人を大事にし、人を育てる

①子どもを生み育てやすい環境づくりや健康寿命の社会づくり

◆地域の資源を活用した健康づくり事業として、下記の事業を実施。

- (1) 温泉利用型健康増進施設の認定を機に運動教室の拡充
 - ・長湯温泉クアハウスでの湯中運動教室
 - ・市内2会場で運動教室（直入B&G海洋センター、竹田会場）【週1回×2会場】

(2) 人材育成

- ・竹田市総合インストラクター養成講座を開催【H28～30年度：52人修了】
竹田市総合インストラクター協会設立し、令和3年3月に一般社団法人竹田総合インストラクター協会に法人化。現在、健康増進・介護予防を目的とした運動教室を実施。（市委託）
- ・たけたの食べ方マイスター養成【H29～R元年度：20人認定】
特産品を活用した商品開発（6品）、地域、学校で食育講座を開催。

(3) 食を通じた健康づくり

- ・地域の特産品の健康効果の検証。また郷土料理や特産品を活用した料理の講習会を幅広い年代層で開催。
- (成果) これらの取り組みが、健康寿命（お達者年齢）の延伸（下記表）と県が実施する健康指標（13項目）において、県内で男女ともに上位の結果に繋がった。【R2年度：男女とも1位、R3年度：男女とも2位】

5年平均		平均寿命			お達者年齢			平均寿命とお達者年齢差		
		H23～H27年	H28～R2年	延伸	H23～H27年	H28～R2年	延伸	H23～H27年	H28～R2年	差
大分県	男性	80.55	81.28	0.73	78.96	80.06	1.1	1.59	1.22	-0.37
	女性	86.96	87.39	0.43	83.71	84.67	0.96	3.25	2.72	-0.53
竹田市	男性	80.09	81.31	1.22	78.53	80.01	1.48	1.56	1.3	-0.26
	女性	86.6	87.5	0.9	83.65	84.71	1.06	2.95	2.79	-0.16

◆『子育て世代包括支援センター』の設置

H30年度に設置し、妊娠期から子育て期における窓口を一本化したことで切れ目ない支援を行う体制を構築した。併せて助産師や公認心理士を雇用し、各専門職による対応がタイムリーにできるようになり、不安の軽減に繋がった。

◆子ども医療費助成の拡充

H30年度から、小中学生の通院・歯科に係る一部自己負担金を廃止し、疾病の治療にかかる医療費の経済的負担軽減を図った。

◆行政措置予防接種の推進

H27～ロタワクチン、R2～就学前ポリオ・三種混合の予防接種を開始し疾病の予防に取り組んだ。

◆子育て支援拠点施設の整備

H28年度以降、子育て中の親子が集う場を拡充させ、R2に全地域に整備した。保護者同士の交流や子どもの遊びの場を設け、育児不安の減少に繋がった。

◆R元年10月からスタートした幼児教育・保育の無償化事業や、無償化開始に併せ、大分にここに保育支援事業が助成拡大（3歳未満第2子半額→全額無償）されたことにより、保育施設等を利用する保護者の経済的負担軽減に繋がった。

②高齢者や障がい者など、多様な人材の活躍の促進

◆竹田市自立支援協議会 就労支援部会で、面接の受け方講習や企業見学を実施。就労につながる取り組みを行った

◆地域住民相互の支え合い活動を推進するため、久住地域において人材発掘実態調査を実施し、賛同いただいた方のマッチングを行う。次年度以降、他地域においても人材発掘実態調査を実施し、市内全地域で担い手の発掘を行う・ボランティア活動（有償・無償）への協力に賛同いただいた方 = 23人（久住地域）【回答者：407人】

◆高校生向け企業説明会の開催、市内企業ガイドブックの作成

就職を希望している高校生を対象に、市内の企業を知ってもらうことや、職業選択の幅を広げてもらうことを目的に「高校生向け企業説明会」を開催。また、市内企業への関心を喚起するため、企業ガイドブックを作成し、市内の中学校や高校へ配布した。

◆奨学金返還支援制度

若者就職支援として、若者の移住定住と地元就職を促進するために、奨学金を返還しながら働く若者を対象に奨学金返還額の一部を助成する。

③女性が輝き、存分に活躍する社会の構築

◆女性就農者確保対策事業

新たに女性の雇用を検討している農業者が、女性が働きやすい環境を整備するために、必要な施設・機械等を導入する場合の経費の補助を市と県で行い、女性の雇用促進に繋がった。【2か年で4事業所が活用】

◆農業後継者雇用安定対策事業補助金

認定農業者又は認定農業者と経営を共にする後継者において、妊娠出産期の人件費補助を行い、後継者の経営安定と安心して出産ができる環境の整備に繋がった。【7年間で10人の後継者が活用】

④大分県の将来の担い手となる子どもの教育の充実

◆令和4年度竹田市学校教育ビジョン

R4年度竹田市学校教育ビジョンの基に、「竹田市教育委員会ICT活用プラン」・「学校図書館（情報）活用教育」・「竹田市幼保小の架け橋プログラム事業」を重点施策として取り組み、将来の予測が困難な時代において、情報を活用しながら他者と協力し自分の考えを形成していくとともに主体的に学び続ける子どもの育成に努めた。

市町村の取組

竹田市

(2) 仕事をつくり、仕事を呼ぶ

①農林水産業や商工業、観光・ツーリズムなど、様々な分野に働く場の確保

◆新しい働き方・暮らし方を通じた関係人口創出・企業誘致事業

地方への拠点移転やリモートワーク、ワーケーションを検討する企業や人材をターゲットに、本市への進出の相談やサポートを担う総合窓口を設置。各企業・人材へのアプローチやプロモーション、また、進出に際してのワークスペースの紹介や滞在施設の紹介、各種コンテンツ提供に取り組む。また、地域事業者向けに、多様な働き方の仕組みづくりの啓発や導入に向けたコーディネートを実施。

(3) 基盤を整え、地域を活性化させる

①住み慣れた地域に住み続けたいという住民の思いを叶える地域づくり

◆竹田市地域コミュニティモデル地区形成ビジョン推進事業

R2年度に協働による住民自治の実現を目指してモデル地区形成ビジョンを策定した。住民の結びつきが強い地域単位で集落を越えて支え合う、新たな地域コミュニティ組織を構築し、協働による住民主体の地域づくりを目指している。

現在は、市内で2組織の地域運営組織が設立され、1地域で検討段階となっている。

②特徴ある地域資源の活用による地域活性化

◆岡城10万人プロジェクト

400年の歴史を持つ国指定史跡「岡城跡」を中心とした観光誘客に取り組み、課題となっていたインバウンド向けの城内案内板やウェブサイトの整備を行った。別事業で行った多言語ガイドアプリと併せて受入環境を整備した。

◆祖母山麓エリア再生プロジェクト

日本百名山の一峰であり、祖母・傾・大崩ユネスコエコパークの核心地域を有する祖母山と、その周辺エリアをフィールドとした再開発プロジェクトに着手し、地域資源の磨き上げによる活性化を図った。地域に眠る資源を活用した有償トレッキングガイドの養成、自走するための仕組みの構築など、再活性化に向けた機運の醸成が図れた。

③U I Jターンの促進

◆竹田市空き家改修事業補助金

移住目的で空き家バンクを活用し、空き家を改修する場合100万円を上限に給付。

【H27～R3年度：18件】

◆竹田市Uターン促進住宅取得・住宅改修事業補助金

Uターン希望者が自ら定住するため住宅の取得や実家等の改修を行う場合100万円を上限に給付。

【H29～R3年度：11件】

◆竹田市お試し暮らし短期滞在費助成金

移住目的に住宅を探す、仕事を探す、暮らしを体験するなど市内に連続して1日以上宿泊する場合、1人当たり1泊3,000円を上限に2日分給付。【H27～R3年度：61件】

◆竹田市移住応援給付金

令和4年度より県外から本市に移住した方に引越しや移住後の生活環境を整備する経費を補助するために給付金を給付。国が示す要件に当てはまれば、単身60万円・世帯100万円・子育て世帯130万円、要件に該当しない場合は単身・世帯20万円、子育て世帯30万円を給付。

◆竹田市定住促進住宅補助金

45歳未満を対象に、住宅の新築又は新築建売住宅の購入費用を補助。市内業者で施工する場合100万円、市外業者で施工する場合は50万円を給付。【R元～R3年度：60件、うちU I Jターン：6件】

④交通網の整備などの基盤整備

◆公共交通を活用した観光地域づくりの推進（駅からの二次交通対策）

H30.12熊本県阿蘇市・大分県竹田市・JR九州の三者で『JR豊肥本線を活用した観光振興のための協定』を締結。

R元年から3年間、グリーンスローモビリティや観光エリアでの周遊バスの実証運行に取り組んだ。新型コロナウイルス感染症の影響もあり利用は伸び悩んだが、JRの利用促進を推進すると共に交通に対する機運醸成に繋がった。

◆新たな交通体系への転換

地域拠点までの移動手段としてデマンド交通の導入を推進している。H29竹田南部地域で実証運行を行い、H30～本格運行。利用者は年々増加している。R4は荻、久住での実証運行を開始した。交通利便性が確保されている自治会数が261/353⇒311/353へと増加した。利用促進を行いながら本格運行へ繋げるとともに、他地域への展開も検討していく。

⑤防災など地域の安全性・強靱性の向上

◆竹田市住宅耐震化総合支援事業

大地震時における木造住宅の倒壊等による被害を軽減するため、耐震診断又は耐震改修工事を行った住宅の所有者に対して、補助金を交付。【R2～4年度：14件、うち改修6件】

◆竹田市がけ地近接等危険住宅移転事業

土砂災害等の危険から住民の生命の安全を確保するため、災害危険区域等の区域内にある危険住宅の移転等を行う者に対し、補助金を交付。【R2～4年度：1件】

◆河川監視カメラ

河川監視カメラを設置し、たけたケーブルテレビ及び市ホームページで河川の状況をリアルタイムに閲覧できることにより、住民の防災意識の向上と早期の避難促進を図った。【設置数：7か所】

◆竹田市ドライブレコーダー設置促進事業補助金

市民の安全運転意識の向上及び交通事故の減少並びに犯罪の抑止を図るため、ドライブレコーダーを自家用車に設置する者に対して、補助金を交付。R2年度創設【R2年度：61件、R3年度：65件】

市町村の取組

竹田市

2 デジタルを活用したこれからの地方創生の推進について

(1) デジタルを活用した社会課題の解決

①地方に仕事をつくる ⇒ 詳細は下段

◆進出企業定着・地域活性化支援事業

R3にサテライトオフィスを整備し、農業の業務効率化や若者や女性を対象とした仕事の創出を目的にIT関連企業の誘致に取り組み、R4から東京に本社を置く企業が入居し、新たな産業を域内に生むことができた。今後はこれらの企業スキルを活用し、仕事、雇用の創出を図る。【R4年度：3社】

②人の流れをつくる ⇒ 詳細は次のページ

◆雇用マッチングの促進

一般求職者やUIJターン就職希望者と市内企業との雇用マッチングを促進するため、仕事や滞在、各種コンテツ等の紹介・提供が可能なプラットフォームを整備。地域事業者の課題整理、進出企業・人材の有するスキルのリスト化により両者のマッチングを図る。

THE 3RD PLACE TAKETA <https://3rdtaketa.com/>

◆サテライトオフィス等企業誘致の促進

R3年度に城下町内にサテライトオフィスを1か所、ワーケーションや観光資源の多い2地域にコワーキングスペースを整備した。また、R4年度末までに民間が運営するサテライトオフィス1か所が完成予定である。整備したサテライトオフィスを拠点として、テレワークを推進する企業、竹田市の地域課題の解決ができる企業の誘致を進めるとともに、ワーケーションでの利用やライフスタイルに応じた働き方が促進されるよう、情報発信を強化していく。

③結婚・出産・子育ての希望かなえる

◆県が行っているAIマッチングシステムを活用した『OITAえんむす部』をホームページ等で周知し、登録者数の増加を図る。

◆オンライン婚活セミナー

県内の自治体と連携してオンライン婚活セミナーを主催する。【大分県、竹田市ほか県内11市町村】

◆妊娠・子育てアプリ「母子モ」を導入して、市や県からの情報を配信し安心して出産、子育てできるための環境整備を行った。

④魅力的な地域を作る

◆教育DX

R4年度に、公立幼稚園に幼稚園～保護者間の統一的な連絡相互システムを導入し、小中学校においては、1人1台端末を用いてオンラインによる学校間交流・教育活動を実施した。特徴的な取り組みとして、中学校2年生を対象に市外（広島ほか）・海外（ドイツ）で活躍している先輩を招聘し、キャリアディスカッションを実施した。

⑤その他のデジタル活用の取組（マイナンバーカード利活用を含む）

◆マイナポータルを活用することで、児童手当の現況届や子育てに関する手続きがオンラインで可能になった。

◆R4年度において、竹田保育所に保育業務支援システムを導入したことにより、登降園管理や保護者アプリでの連絡が可能になり、職員の業務負担軽減に繋がった。

◆地域消費喚起プレミアム商品券事業

「大分県地域消費喚起プレミアム商品券支援事業」の助成を受け、プレミアム率30%の商品券を発行。既存の紙商品券だけでなく、キャッシュレス化の推進に向け電子商品券「たけたんPay」を新たに導入し、新型コロナウイルス感染症拡大や物価高騰の影響を受けた地域経済の活性化を図る。【アプリ登録者数：2,060人】

◆デジタルディバイドの解消

R5年度より、大分県地域デジタル活用支援員育成事業を活用し、地域のデジタルディバイドの解消を目指す。

説明資料①

(1) デジタルを活用した社会課題の解決

①地方に仕事をつくる ◆進出企業定着・地域活性化支援事業

竹田市進出企業定着・地域活性化支援事業

多様な就労ニーズに対応できる雇用の場を確保し、若者の地元定住を促進するため、地域の課題解決につながるIT等関連企業の誘致を行った。東京の企業2社の進出が決定し令和4年度、定着に向け実証事業を展開してきた。

株式会社Agrisee（あぐり）

衛星画像を活用し、客観的に農産物の生育を評価するシステム『GrowthWatcher』開発のための実証事業を行ってきた。

現在、サテライトオフィスに勤務するシステムエンジニア1名の新たな雇用が生まれている。

引き続き、市内農業関係者と意見交換しながらアップデートを図りつつ、竹田市のサテライトオフィスを拠点として九州県内に開発したシステムの営業を図っていく。

Tech.st株式会社（てくすと）

子育てママや市内高校生を対象に、NoCodeツールによるIT人材育成を行った。

本企業は自社の雇用ではなく、竹田市に新たなIT人材育成、起業を生むことを目指している。

企業の業務削減、業務効率化のためのNoCodeツールを学ぶ上級講座で引き続き人材育成をしていく。

受講者を地域事業者や企業の案件にマッチングさせ、仕事の地産地消を図っていきます。

説明資料②

(1) デジタルを活用した社会課題の解決

②人の流れをつくる ◆雇用マッチングの促進

雇用マッチング促進プラットフォームの整備

◆デジタルを活用した社会課題の解決（雇用マッチング促進プラットフォームの整備）

THE 3RD PLACE TAKETA (<https://3rdtaketa.com/>) では、竹田市内外の方へ向け、竹田で働くことの総合的な情報を発信しています。



【2023年2月現在】

・掲載企業情報数：24社

資本金1円で創業し、瞬く間に事業を拡大

竹田市で生まれ育った氏田さんは、福岡で飲食業の仕事に就いた際、「料理を作って、お客さんを喜ばせて、対価としてお金をいただいて、経費を払ったら、利益が残る。その仕組みがすごくわかりやすかった」と、飲食業の面白さに目覚め、資本金わずか1円で起業しました。



企業の一般的な情報だけでなく、経営者の思いや将来ビジョンをていねいにヒアリングし、求人情報と併せて掲載し、発信しています。

1 新卒（高卒・大卒）人材確保サポート

- ・新高卒採用・・・高校生向け企業紹介ガイドブック・高校生向け企業説明会の実施
- ・新大卒採用・・・大分県と連携した大学生向けの情報発信等のサポート

2 繁忙期の人材確保（数日～数か月程度）サポート

- ・ワーキングホリデー・・・タイミートラベルを活用した人材マッチングサポート

3 単発の人材確保（1日のうち数時間だけ）サポート

- ・スキマバイトマッチング・・・タイミーを活用した人材マッチングサポート

<2022年4月～12月末実績> ・導入企業：13社
 ・マッチング回数：70回
 ・新規ワーカー獲得：357人

4 経営課題解決のプロジェクトのコーディネート（1か月～半年）

- ・実践型インターンシップ・・・プロジェクトのマッチング、伴走サポート
- ・兼業副業人材・・・経営課題に対する外部人材の活用サポート

THE 3RD PLACE
TAKETA WEBサイト



市町村の取組

豊後高田市

1 地方創生のこれまでの取組について

(1) 人を大事にし、人を育てる

本市の重点施策として進めている『人口増対策』について、さまざまな事業を推進する中で、

①人口動態においては、令和4年は過去最高の148人増となり、9年連続の社会増を達成しました。

②R2国勢調査の結果は、22,112人となり、国（社人研）の推計、21,638人

市の目標値（人口ビジョン）、21,904人

とともに上回る結果となりました。

少子高齢化により進む自然減を、若い世代の転入者の増による社会増で、人口減少に歯止めをかけていると分析しています。

I ひとを育み活力創生

次のとおり主要事業を実施し、子どもを育てる世代の経済的負担の軽減、地域における子育て支援の充実、子育て・仕事が両立できる環境づくり、結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援の推進等に努めている。

1. 子供を産み育てやすい環境づくり

(1) 次代を担う子供を社会全体で育む環境の整備

【子育て世帯の経済的負担の軽減】

●保育料・給食費の完全無料化

平成30年度～給食費、令和元年度～市内保育所の保育料を無料化し、令和4年度2月時点で104人に適用している。

令和4年度～市外保育所の保育料も無料化し、令和4年度2月時点で9人に適用している。

●市内幼稚園の授業料無料化、給食費無償化

令和元年度から授業料を無料化し、3年間で延べ428人に制度が活用された。

平成30年度から給食費を無償化し、4年間で延べ564人に制度が活用された。

●小学校、中学校の給食費無償化

平成30年度から給食費を無償化し、4年間で延べ6,107人に制度が活用された。

●0歳から高校生までの医療費無料化

平成30年度～無料化し、市内の児童約2,800人が対象となっている。

●最大200万円「子育て応援誕生祝い金」の支給（拡充）

令和元年度～最大100万円を支給（第1.2子：10万円、第3子：50万円、第4子以降：100万円）、

令和4年度～最大200万円を支給（第5子：200万円）

令和4年度12月末時点で147人分2,300万円を支給している。

●妊産婦医療費の無料化

令和2年度～無料化し、令和4年度12月末時点で65人に支給している。

【地域における子育て支援の充実】

●NPO法人アソジュ・マンと連携した地域子育て支援拠点「花っこルーム」の充実（利用無料：市内4か所開設）

平成16年度～つどいの広場「花っこルーム」開所、平成23年度～「おひさまひろば」開所、平成30年度～「花っこルーム真玉」「花っこルーム香々地」を開所し、H30～R3年度の間、41,526人が利用した。

●処遇改善による保育士人材等の確保と質の向上

令和4年度～保育士就職等支援金（就業時、1年継続、2年継続：各10万円）を創設し、令和4年度12月末時点で3人に支給した。

令和4年度～保育士宿舍借り上げ支援事業費補助金（家賃等の上限41,000円）を創設し、令和4年度12月末時点では、3人が利用している。

【子育て・仕事が両立できる環境づくり】

●保育ニーズに対応した新たな保育施設の確保（新たな民間保育所の整備支援）

令和4年度～新たに民間保育所（定員19人の小規模保育所）が開所、現在17人が通所している。

令和5年度～定員30名の認可保育所に変更予定。

市町村の取組

豊後高田市

(2) 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援の推進

【健やかな妊娠と出産を支える環境づくり】

●産婦の健康診査費用の助成

令和3年度～産婦健康診査（出産後の健診）2回分を無料化し、令和4年度12月末時点で116人に支給している。

●妊産婦医療費の無料化（再掲）

令和2年度～無料化し、令和4年度12月末時点で65人に支給している。

●不妊、不育治療費の助成

平成18年度～助成（1年度につき15万円を上限）し、令和4年度12月末時点で6人に支給している。（不妊治療費）

2. 夢を描き実現できる”ぶんごたかだっ子”の育成

(1) 知・徳・体を総合的に育む学校教育の推進

【確かな学力の育成】

●「学びの21世紀塾」土曜寺子屋講座等の実施（幼・小・中・高の放課後の学習サポート等が無料）

平成14年度から「学びの21世紀塾」（公設塾）を開塾し、さまざまな講座（土曜寺子屋講座（英会話、そろばん、タブレット、理科実験、各教科等）、水曜日講座、夏・冬休み特別講座、各公民館での体験講座等）を設け、園児・児童・生徒等が積極的に各講座へ参加している。令和4年度からは「高田高校生のための学びの21世紀塾」（公設民営塾）を開塾し、大学進学に向けた学力の向上のための講座等を設け、80名を超える高田高校生が参加し、目標に向かって努力している。

市町村の取組

豊後高田市

(2) 仕事をつくり、仕事を呼ぶ

IV 仕事をつくり活力創生

次のとおり主要事業を実施し、1. 商工業の振興においては、昭和の町のブランド力向上による商業振興、企業誘致及増設の促進、多様な就業者の確保対策、2. 農林水産業の振興においては、経営基盤強化の推進、農地の集積と整備促進、中核的担い手の育成、新たな加工品開発と販路開拓、3. 新たな就業・雇用の場の確保においては、女性・高齢者・障がい者の雇用の場の創出、新卒者の人材確保に努めている。

1. 商工業の振興

(1) 地域の特性を活かした商業の振興

【昭和の町のブランド力向上による商業振興】

●創業支援施設の整備

令和3年度～昭和の町に6店舗を整備し、現在5店舗が開業した。

(2) 戦略的・効果的な企業誘致の促進による工業の振興

【企業誘致及び増設の促進】

●大分県北部中核工業団地を中心にした企業誘致の推進

平成27年度～トップセールスを中心に誘致を展開し、7年で2社の誘致と29件の増設に成功した。

【多様な就業者の確保対策】

●外国人技能実習生の受入環境の整備など多様な就業者の確保対策の推進

平成30年度～市・商工会議所・市内事業所と連携した外国人技能実習生を受け入れる監理団体『豊後高田International Contribution事業協同組合』を設立し、H30年度以降106人の外国人技能実習生を受け入れた。

2. 農林水産業の振興

(1) 生産力の強化

【経営基盤強化の推進】

●新規就農研修制度の運営

平成27年度からアグリチャレンジスクール（新規就農コース）を創設し、平成27年度から令和3年度（7年間）までに22組（31人）の新規就農者の確保に繋がった。

【農地の集積と整備促進】

●新たな白ねぎ団地の造成

平成28年度から令和3年度までに新たな白ねぎ団地の造成（8.6ha）を行い、水田の畑地化により園芸産地の拡大を図った。

【中核的担い手の育成】

●中核的担い手の育成支援

平成27年度から令和3年度の7年間で、3件の企業参入支援に取り組んだほか、22組（31人）の認定新規就農者の確保を図り、また延べ242経営体の認定農業者の確保に繋がった。

【新たな加工品開発と販路開拓】

●付加価値の高い商品の開発支援

これまで地元産の食材を使用したおせち等の開発支援を行い地域産品のPR強化を図るとともに、ポタンボウフウ、オリーブなど産地化に向けて、生産拡大及び販路開拓支援を行っている。また令和3年度においては、ご当地バーガー等の3商品を開発し、6次産業化に繋がった。

3. 新たな就業・雇用の場の確保

(1) 多様な働く場の創出と支援

【女性が働きやすい多様な雇用の場の創出】

●子育て中の女性に配慮した就業環境を整備する事業者への支援

令和2年度から子育ての隙間時間でも働きやすい動画作成を学ぶワークショップや市のPR動画を作成し、ITスキルを身につけることで、子育て中のお母さんの働く場の拡大と市内IT企業の人材確保のための人材育成を実施した。

【高齢者の雇用の場の確保】（障がい者の雇用の場の確保含）

●豊後高田市シルバー人材センターなどと連携した就労支援

令和2年度～シルバー人材センターを活用した障がい者の通勤支援事業を構築し、2年で13人に制度が活用された。

【新卒者の人材確保】

●奨学金返済支援及びインターシップの支援

平成29年度～奨学金返済支援事業を創設（前年の返済額を補助対象額とし、その1/2相当額を支給。上限100万。5年間。）し、4年で25人に制度が活用された。

市町村の取組

豊後高田市

(3) 農林水産業の担い手の育成と確保

【農業後継者、新規就農者等担い手の育成と確保】

●アグリチャレンジスクールの運営

平成22年度から栽培出荷実践コースを創設し、平成27年度以降のこれまでに約130人の新規直売所出荷者の育成に繋がった。

(3) 基盤を整え、地域を活性化する

Ⅲ ひとを呼び込み活力創生

次のとおり主要事業を実施し、1. 移住・定住の促進においては、土地代無料の宅地など179項目の支援メニューを創設、3. 観光・ツーリズムの振興においては、神仏習合の六郷満山文化、国宝富貴寺大堂、真木大堂、熊野摩崖仏、豊後高田昭和の町、花とアートの岬長崎鼻、真玉海岸、夷谷岩峰に遊歩道の設置等、地域特性を活かした観光振興に努めている。

1. 移住・定住の促進

(3) 住環境の整備

【市営住宅、定住促進住宅団地の整備等の促進】

●無償住宅の販売

令和元年度～周辺部地域（真玉・都甲）に整備し、現在、全42区画中、予約を含め37区画の契約に繋がっている。

3. 観光・ツーリズムの振興

【豊後高田市ならではの素材磨きによるブランドイメージの確立】

●昭和の町ブランド力の向上のための「4つの再生」再構築（昭和の町リ・ブランディング事業）

令和2年度～地方創生交付金を活用し、事業を推進している。

令和3年観光入込客数：177,296人（平成30年：396,811人（コロナ前））

●恋叶ロードブランド力強化のため、ストーリー性のある周遊観光の開発・整備

令和3年度～地方創生交付金を活用し、事業を推進している。

●長崎鼻リゾートキャンプにおける「パーフェクトビーチ事業」など保養型リゾートづくり

R元年度～地方創生交付金を活用し、事業を推進している。

令和3年長崎鼻リゾートキャンプ場への観光入込客数：99,807人（平成30年：87,878人（コロナ前））

≪令和3年市内全域への観光入込客数：726,951人（平成30年：1,300,215人（コロナ前））≫

Ⅴ 基盤を支え活力創生

次のとおり主要事業を実施し、人々の生活支援の推進、暮らしを支える公共交通の確保、防災体制の強化等に努めている。

1. 人と人の絆で結ぶ心通う地域づくり

(1) 自治会・集落の機能維持と活性化支援

【人々の生活支援の推進】

●高齢者等の買物支援の実施

平成27年度～創設し、平成29年度及び令和2年度に対象エリアを一部拡大。令和元年度～令和3年度の間、延べ8,152人に制度が活用された。

【暮らしを支える公共交通の確保】

●新たな交通手段の検討・整備（市内循環型乗合タクシーの構築等）

平成30年度～予約制乗合タクシー創設、令和4年度にエリアを市内全域へ拡大し、4年間で1,274人に制度が活用された。また、市内循環型乗合タクシーも令和2年度から実験運行を始め延べ2,339人（令和4年12月末時点）に利用された。

2. 命と暮らしを守るネットワークの構築

(1) 防災力・消防力の向上

【防災体制の強化】

●防災重点ため池を対象とした災害未然防止協定書の締結

令和元年度～事前に貯水量を調整する「災害未然防止協定」の締結を進め、すべての防災重点ため池（45か所）との協定を締結した。

市町村の取組

豊後高田市

2 デジタルを活用したこれからの地方創生の推進について

(1) デジタルを活用した社会課題の解決

①地方に仕事をつくる

●サテライトオフィス

市で整備したサテライトオフィスに入居するIT企業等を募集し、6年までに3社の進出を目指す。進出企業には、進出支援金として家賃等を補助。(上限100万円)

②人の流れをつくる

●ワーケーションの促進

長崎鼻リゾートキャンプ場へのWiFi整備によるワーケーション環境の整備

④魅力的な地域を作る

●教育DX

各小中学校におけるICT教育を推進するためにタブレット端末を全児童・生徒に整備。当該インフラの活用やモバイルルータの貸与により、家庭での学習にも積極的に活用している。

⑤その他のデジタル活用の取組(マイナンバーカード利活用を含む)

●スマホ決済関係

スマホ決済(PayPay、LINEPay、PayBなど)による市税の納付(バーコード読み取り、支払い)。(市内飲食店でのポイント還元によるスマホ決済の導入促進)

●コンビニ等収納関係

地銀ネットワークを利用した、コンビニ収納、スマホ収納の導入。

●ケーブルネットワーク施設による情報提供の推進

全国に先駆けて市内全域に整備した光ファイバー網を活用して、民間通信事業者による大容量高速光インターネットサービス・加入者間通話料無料の光電話の提供、屋外・屋内端末による防災時の緊急放送・新型コロナウイルス感染情報、市サービスのお知らせ、自主放送番組・データ放送の提供、高齢者向け緊急通報システム、安否確認システム等の提供を行っている。なお、市が整備したケーブルネットワークの市内加入率は、令和4年12月現在で95.7%と非常に高く市民サービスだけでなく、市が進める地方創生実現のための子育て支援・移住・定住施策のための重要なインフラとなっている。

●オンライン申請の推進

R2年度からLOGOフォームを活用し、令和4年12月末までに、新型コロナワクチン接種申請や健診予約、児童手当関係、アンケート等で219手続き(市民向け167手続き、職員向け52手続き)の各種電子申請を受け付けている。

●テレワークの導入

令和2年度から、出勤できない事態があっても家で業務ができるようにテレワークを導入。(同時接続5ライセンス)

●市ホームページとSNSとの自動連携

新ホームページをフルリニューアル(令和5年3月7日公開予定)し、市LINE公式アカウントと自動連携させ、ニーズに応じた情報を直接届けるプッシュ型情報発信を行う。

●マイナンバーカード普及促進

マイナンバーカード普及促進のため、市役所において高齢者専用窓口を設置。

市町村の取組

杵築市

1 地方創生のこれまでの取組について

(1) 人を大事にし、人を育てる

- ①子どもを生み育てやすい環境づくりや健康長寿の社会づくり
- ・全世代支援センター「まるっと」の活動
令和2年4月から妊婦や赤ちゃんを抱える親からお年寄りまで全世代の方々の生活の相談や支援を行う杵築市全世代支援センター「まるっと」がオープンした。
これまで市役所などの別々の場所にあった、高齢、子育て、障がい、生活困窮の相談・サポートを行う窓口が1か所に集まり、切れ目のない、きめ細やかな相談支援を行っている。
《令和3年度実績》
・高齢者からの相談件数 566件、子育て世帯からの相談件数(延べ) 1,494件、など
- ②高齢者や障がい者など、多様な人材の活躍の促進
- ・障がい者の働く場所の整備支援
市内の障がい者雇用施設が杵築市特産品の「牡蠣」等の海産物を守江湾の眺望を眺めながら食事できるレストラン(「KITSUKI TERRACE」キツキテラス)を整備するための支援(杵築市まちづくり施設整備事業補助金)を行った。障がい者の雇用の増加に繋がっている。
《令和3年度実績》
・来客数 約40,000人
- ③女性が輝き、存分に活躍する社会の構築
- ・地域において活動する女性(きつき小町会)の支援
平成30年2月に杵築に生まれ育ち、杵築で商いをしている4人の女性(小町)が活動を通して女性が輝く活気あるまちづくりを目指すため「きつき小町会」を設立。市内外を問わず、イベントでの飲食店等の出店やコロナ禍の自粛期間中での飲食店・小売店の応援企画、市の観光施設を使ってのマルシェ等、多種多様な企画で多くの女性創業者等が活躍できる取り組みを行った。
令和4年度は大分県観光産業リバイバル推進事業を活用してイベントを開催。
- ④大分県の将来の担い手となる子どもの教育の充実
- ・伝統・文化の特色ある教育の推進
杵築の魅力を広く発信していける人材育成を目的に市内の小学4年生から6年生までを対象として杵築市の特色ある文化財、行事等フィールドワークや体験活動を交えて学習を行う「きつき子ども歴史探検隊」事業の実施や「こどもガイド」の育成を行っている。また中学1年生では、杵築の歴史生家歴史文化遺産を訪ね、実際に見聞きする活動を通して、郷土についての知識を深めることを目的に「郷土に学ぶ歴史文化巡検」活動に取り組んでいる。
《令和3年度実績》
・きつき子ども歴史探検隊活動参加児童数累計 207人

(2) 仕事をつくり、仕事を呼ぶ

- ①農林水産業や商工業、観光・ツーリズムなど、様々な分野に働く場の確保
- ・地域商社による杵築ブランドの販売戦略
杵築ブランドを一つの柱とした販売戦略の強化や商品開発・販売を目的として、設立当初は「杵築ブランド事業部」(現在の名称は「流通事業部」)を設け、杵築市を筆頭株主とし、商工会、農協、漁協、県内の銀行が出資した地域商社として平成30年4月に「株式会社きつとすき」を設立。平成31年4月には「ふるさと納税事業部」、同年5月には「ドローン事業部」を立ち上げた。
《組織》
・株式会社きつとすき (<https://kit-suki.co.jp/>)
・出資金 杵築市300万円、商工会50万円、農協30万円、漁協30万円、きつき茶生産組合10万円、大分銀行10万円、豊和銀行10万円、大分県信用組合10万円
・主な事業 ①流通事業部、②ふるさと納税事業部、③ドローン事業部
《令和3年度実績》
・流通事業部 売上23,188千円
・ふるさと納税事業部 寄附金額824,435千円
・ドローン事業部 経済産業省、大分県の委託事業実施

■売上等の推移		(単位:千円)			
項目		H30	R1	R2	R3
流通事業部	売上高	8,857	10,535	13,710	23,188
ふるさと納税事業部	寄附金額	—	411,690	686,923	824,435
ドローン事業部	売上高	—	2,107	2,530	4,289

市町村の取組

杵築市

(3) 基盤を整え、地域を活性化する

① 住み慣れた地域に住み続けたいという住民の思いを叶える地域づくり

・住民自治協議会活動の充実
市内全域で小学校を単位として13の住民自治協議会を設置している。人口減少が進む中、住民主体で課題解決の取り組みを積極的に行い暮らしやすい地域を作って行けるような仕組みの構築を支援している。地域の特色を活かした取り組みに繋がっている。

《令和3年度実績》

・市との協働事業累計 56件（子ども食堂事業など）

② 特徴ある地域資源の活用による地域活性化

・歴史を活かしたまちづくり
伝統的建造物群及び地割がよく旧態を保持しているとして平成29年11月に杵築市北台南台が国の重要伝統的建造物群保存地区に選定された。伝統的建造物等の修理・修景を実施したことで生活環境の整備に繋がるとともに着物で散策する観光客が満足してもらえる景観保全への取り組みも可能となった。

《令和3年度実績》

・修理・修景累計実績 6件

③ U I J ターンの促進

・空き家バンク制度の推進
空き家を有効に活用するため令和2年度に市内全域で空き家実態調査を実施した。調査した結果、空き家となる家屋の情報を市内GISに反映させ、市内での空き家の可視化と情報共有を実現。入居可能な家屋については、空き家バンクへの登録を推進したことで登録件数の増加にも繋がった。

《令和3年度実績》

・登録件数 平成27年度末 25件 → 令和3年度末 71件

④ 交通網の整備などの基盤整備

・杵築市立地適正化計画の策定
将来にわたって生活の利便性が確保され、行政サービスも効率化できる持続可能なまちをつかっていくため令和2年4月に杵築市立地適正化計画を策定した。この計画により、地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業などの都市機能を維持し続け、より安全で安心して暮らし続けられるまちづくりを推進していく。

⑤ 防災など地域の安全性・強靱性の向上

・防災ラジオの設置
災害発生時等に市民に対し一斉に情報伝達するための防災ラジオを設置する。防災情報等を容易に取得することが可能となり、多くの市民に対し緊急時等の情報共有が可能になった。

《令和3年度実績》

・累計設置台数 8,406台（市内全世帯に対する設置率70.1%）

2 デジタルを活用したこれからの地方創生の推進について

(1) デジタルを活用した社会課題の解決

① 地方に仕事をつくる

・他地域とのつながりの強化
地域商社「株式会社きつとすき」による新商品開発や特産品の販路拡大等においてデジタルを活用することで地域に新たなビジネスチャンスを生み出す。

② 人の流れをつくる

・関係人口の創出
使われなくなった公共施設を改装して「滞在型のシェアオフィス」として商品化し、都市部の企業へ福利厚生施設として提供することで関係人口の創出を目指す。

③ 結婚・出産・子育ての希望かなえる

・子育てへの支援
母子保健等に必要な各種情報の提供や子育て家庭への伴走型相談支援の実施を目指す。

④ 魅力的な地域を作る

・教育DX
杵築市の強みであるドローンを活用したプログラミング教育の充実を図り、小中学生のプログラミング的思考力や行動力の育成の取り組みを実施する。

⑤ その他のデジタル活用の取組（マイナンバーカード利活用を含む）

・物流DX
地域商社「株式会社きつとすき」と杵築市観光協会の「きつき空飛ぶ観光協会」によるドローンを活用した「物流×観光」の取り組みにより儲かるドローン物流を目指す。

市町村の取組

宇佐市

1 地方創生のこれまでの取組について

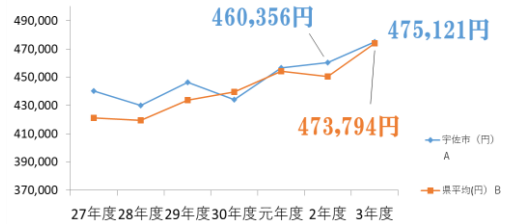
(1) 人を大事にし、人を育てる

●健康増進対策

健康づくり戦略第2弾 5つの戦略

1. 減塩&適糖Wキャンペーン
2. ストップ・ザ・重症化
3. がん検診・特定健診受診率アップ
4. いつでも健康チャレンジ
5. みんなが健康づくり応援隊

1人当たり医療費の推移(療養費を含む。)



●子育て支援対策

子育て世帯の経済的負担を減らすとともに、病気の早期発見や治療促進をめざす。

(1) すくすく子育て祝金

出産1・2子：5万円、3子以降：7万円、小・中・高入学時：5万円

(2) 幼児教育無償化

保育料の無償化：3～5歳児(全世帯)、0～2歳児(住民税非課税世帯と第2子以降)

副食費免除：0～5歳児(全世帯)

(3) 子ども医療費

未就学児：入院費及び通院費無料

小・中学生、高校生：入院費無料及び通院費助成

(通院1回：自己負担500円(月4回まで))

(4) 学校給食費無償化

令和5年度学校給食費の完全無償化(議会提案中)

●高齢者福祉対策

ふれあいサロン104カ所、介護予防教室106カ所、認知症予防教室19カ所の設置

●教育環境整備対策

(1) 教育支援員等…人員配置体制の充実(複式学級改善臨時講師等 総数110名：R4年)

(2) 高校生語学力向上対策…英検等の検定料(合格基準有)の2/3補助(3～5千円)

(2) 仕事をつくり、仕事を呼ぶ

**2023年版 第11回「住みたい田舎」ベストランキング 人口5万人以上10万人未満のまち
子育て世代部門・シニア世代部門第1位(宝島社「田舎暮らしの本」より)**

市制度を利用した移住者数

年度	H29	H30	R1	R2	R3	計
世帯数	45	47	39	47	65	243
県外	21	27	24	33	35	140
市外	24	20	15	14	30	103
人数	104	115	93	104	148	564
県外	40	55	47	72	75	289
市外	64	60	46	32	73	275

12/31現在

R4	R3
52	52
34	24
18	28
126	111
71	43
55	68

参考：同時期

●中小企業・企業誘致対策等

(1) 企業誘致…製造業、ホテル等の新規立地に奨励金交付(最大5,000万円)

令和4年度：ゼロカーボン設備奨励金の創設

※令和5年2月7日 宇佐市内にホテル建設の立地表明

(2) 工場等用地開発推進事業 工場用地造成の費用について奨励金を交付

宇佐市企業誘致数(大分県企業立地推進課調べ)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
企業数	4	4	13	4	7	4	5

市町村の取組

宇佐市

●市内就職人材確保対策

(1) UIターン者等奨学金返還支援事業

就業支援及び定住促進を図るため、新たに市内に転入し、市内企業で働く方に対し、奨学金返還金の一部について補助金を交付

補助金の上限は、総額100万円 前年奨学金の返還額1/2以内（申請回数10回まで）

(2) 市内企業見学バスツアー、高校生の資格取得支援（地元就職者 上限3万円）

(3) 介護職人材確保…就職奨励金及び初任者資格等取得報奨金(10万円)、継続勤務報奨金(3年10万円、5年20万円)

(4) 保育士人材確保支援事業…新卒や潜在保育士の就職応援資金

(1人につき10万円支給)

(3) 基盤を整え、地域を活性化する

●農業振興対策

(1) 安心院地域国営緊急農地再編整備…荒廃農地の再生化(茶園・ぶどう園など)

(R4初売り シャインマスカット5kg:30万円 ・「おーいお茶」の茶葉に採用

(2) 国営かんばい事業…R1～地区調査、ほ場の大区画化や水田畑地化など平野部の構造改革を目指す。

●地域振興対策

(1) 世界かんがい施設遺産登録…R3に平田井路・広瀬井路が世界かんがい施設遺産に登録認定され、施設の有効活用・保全を図るとともに、関連して「南一郎平」のNHK朝ドラ実現を目指す。

(2) 地域産品のブランド化… 柚子胡椒等102品目を認証。ぶどう、味一ねぎ、どぜう、すっぽん等地域資源の活用

(3) ゼロカーボン支援…充電設備設置、蓄電池設備設置、電気自動車購入などの補助事業を継続し、脱炭素の取り組みを促進する。

(蓄電池設備・普通充電設備・EV車購入100千円、急速充電器設備500千円)

2 デジタルを活用したこれからの地方創生の推進について

(1) デジタルを活用した社会課題の解決

(1) デジタル市役所推進事業

- ・スマホ決済(PayPay、LINEPayなど)による市税の納付(バーコード読み取り、支払い)
- ・AI-OCRやRPA等先端技術の積極活用。
- ・窓口手数料のキャッシュレス化を県下で初導入。

(2) デジタルデバйд対策

・「人とまちに優しいデジタルタウンUSA」を目指し、大手通信事業者3社と包括連携協定等に基づき、年間30回程度のスマホ教室を開催。デジタルプラットフォームやアバター等を活用した高齢者の生活支援など地域課題解決の実証実験を推進。

(3) 住民票・印鑑証明コンビニ交付事業

・マイナンバーカードを利用したコンビニでの住民票・印鑑証明書交付を実施。

マイナンバーカード交付率の上昇及びサービスの周知により、令和4年4月～12月期の交付者数は、令和3年度の同期間と比較し、約3割増加。

また、令和5年度より所得証明、所得課税証明、戸籍謄抄本及び附票の交付を開始予定。

市町村の取組

豊後大野市

1 地方創生のこれまでの取組について

(1) 人を大事にし、人を育てる

①子どもを生み育てやすい環境づくりや健康長寿の社会づくり

・小・中学生の通院等に係る医療費助成の現物給付化
H30.4～小中学生の通院・調剤にかかる医療費についても現物給付を行うことにより、中学生以下の医療費窓口負担がなくなり、子育て世代の負担減少に資した。(※入院時食事療養費については償還払い)(4年間で延べ88,298件の活用、入院時食事療養費については延べ165件の活用)

・中学生までのインフルエンザ予防接種費用の助成

H30.10～中学生までのインフルエンザ予防接種費用を1回接種あたり1,000円を助成することで、子育て世代の負担減少に資した。(4年間で延べ1,594人が制度を活用)

・「子育て世代包括支援センターきらきら☆」の設置

H31.4～「子育て世代包括支援センターきらきら☆」を設置することにより、妊産婦及び子育て家庭が抱える母子保健及び育児に関する様々な悩み等に対応し、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行うことができた。(3年間で延べ1,618件の相談件数)

②高齢者や障がい者など、多様な人材の活躍の促進

・コミュニティカフェの運営支援

住み慣れた地域で、高齢者の方がこころとからだの健康を保つため、自立した生活を継続し、元気な頃から通う地域拠点とする居場所づくりを推進。(各町に1箇所ずつ開設し、最近2年間で延べ10,423人の参加者)

・認知症カフェ運営支援

認知予防のための拠点「オレンジカフェ」を設置することにより、認知症の方や家族の方の居場所づくりや相談窓口としての機能を充実。(市が委託を行っているカフェ「ひなたぼっこ」では、最近4年間で延べ15,702人の参加者)

③女性が輝き、存分に活躍する社会の構築

・女性の活躍を支援するための講座の開催(最近5年間で55回の講座を開催し、延べ2,254人の参加者)

・ロールモデルとなる企業や団体等で活躍する女性の紹介(市報にて2年間で8名の方を紹介)

④大分県の将来の担い手となる子どもの教育の充実

・小中一貫教育校の設置、推進

既存の小学校・中学校を一体的な組織体制として連結し、9年間を見通し、連続した学びや、豊かな人格形成を目指す「小中一貫教育校」の設置を推進。(R3年度より朝地小中学校が開校)

・キャリア教育推進事業

児童生徒が、将来自分らしい生き方を実現するため、職業講話による仕事に対する理解を深めるとともに、「匠のWAZA」「ジオ学習」「社会見学」等、体験的な「郷土学」の実施によって将来を考える機会とし、さらに、豊後大野市を愛する郷土愛を育成する。(R3実績：職業関係学習…13校、郷土学…18校)

・奨学金返還支援制度の創設

年間返還金の3分の2(上限20万円)を5年間(最大100万円)助成する「豊後大野市奨学金返還支援制度」をR2年度に創設し、安心して教育を受けることのできる環境整備、豊後大野市への若者の移住定住と地元就職を後押しした。(3年間で延べ45人、4,634,000円の助成)

○人権を尊重し、多様性を認め合う社会の実現

・R4.4より「豊後大野市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度」を開始

(2) 仕事をつくり、仕事を呼ぶ

①農林水産業や商工業、観光・ツーリズムなど、様々な分野に働く場の確保

・インキュベーションファーム事業

次代の豊後大野市農業の担い手を確保するためH23年度から「インキュベーションファーム事業」を開始。これまで10年間で22組44人の新規就農者の育成に資した。

・「大分の野菜畑 豊後大野」の認知度向上

・「エフオン豊後大野発電所」の誘致

未利用の放置木材をチップ燃料として有効利用することで、森林整備を図り、さらには山村地域の経済的な利益や新たな雇用を生み出し、本市の林業活性化、地域経済活性化に資した。

・三重総合高校の就職希望者とその保護者を対象とした地場企業合同説明会の開催

H30年度から開催し、4年間で約300人の参加者、管内企業延べ82社の参加があり、地場企業への興味や関心を持つことに資した。

・「豊後大野市ブランド認証制度」の創設

R3.3「豊後大野市ブランド認証制度」を創設し、市内で生産された農林水産物等を活用した加工品等の商品を豊後大野市ブランドとして認証し、広く情報発信することで、消費拡大、地域産業の振興、地域経済の活性化、豊後大野市の魅力向上に資した。(R3年度に8社14商品をブランド認証)

市町村の取組

豊後大野市

(3) 基盤を整え、地域を活性化

① 住み慣れた地域に住み続けたいという住民の思いを叶える地域づくり

・地域振興協議会の設立支援
高齢化率が50%を超える旧小学校区単位の「地域振興協議会」を現在までに7協議会を設立。廃止された園舎や校舎を拠点施設として活用することで、地域住民同士の相互扶助の活動を支えることにつながり、地域コミュニティの維持に資した。

② 特徴ある地域資源の活用による地域活性化

・「おおいた豊後大野ジオパーク」

H25.9に日本ジオパークの認定を受けて以来、継続してジオパーク活動に取り組んでおり、今後も豊かな自然と文化を次代につなげていけるよう持続可能なまちづくりを目指す。

・「祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク」

大分県・宮崎県及び佐伯市・竹田市・高千穂町・日之影町・延岡市と連携し、祖母傾山系及び大崩山を中心とした地域を「祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク」として、H29.6に登録。登録を契機として、この地域の豊かな自然環境のほか、自然への畏敬の念とともに発展を遂げてきた人々の営みを、しっかりと次世代へ継承していくことを目指す。

・「サウナのまち」

九州で唯一「日本ジオパーク」と「ユネスコエコパーク」の両方に認定されている特色を生かし、アウトドア・サウナを観光資源として活用するため、R3.7に「サウナのまち」を宣言。

・旧歴史民俗資料館を改修し、多機能型関係人口拠点施設を整備
働く場所の確保、若者の市外転出、地域の支え手の確保といった課題を解消するため、R4.3に施設を改修。二拠点居住の推進やテレワークの推進、都市人材と市内人材の交流による新たなビジネス創出を図る。

・スポーツツーリズムの推進

「総合スポーツ施設」を核とした本市のスポーツ資源や観光資源等を活用し、スポーツ大会や合宿等の誘致、開催支援に取り組み、スポーツ振興による地域の魅力向上や交流人口の拡大等による地域経済の活性化を図る。R5.3に全天候型体育施設が完成予定。

③ U I J ターンの促進

・空き家バンク制度の充実、移住コーディネーターの配置

空き家バンク制度の充実や移住者と地域をつなぐ「移住コーディネーター」の配置など、移住者への相談・サポート体制を強化。(H27年度からの累計で、空き家の物件登録数239件、利用登録人数延べ705人、その間の空き家成約件数172件、総移住者数531人)

④ 交通網の整備などの基盤整備

・JR三重駅周辺地区都市再生整備計画の推進

JR三重駅はバスの乗り入れができないため、本事業により、JR、バス、タクシーによる交通結節点を整備し、誰もが集える空間の形成を図り、中心市街地の活性化や魅力向上を図る。

⑤ 防災など地域の安全性・強靱性の向上

・防災士の養成・育成

社会の様々な場において防災力を高める働きが期待され、地域における防災の要である防災士を養成し、各種研修等を開催しスキルアップを図る。(R4年度18名の資格取得、これまで合計503名の有資格者数)

・防災用備蓄倉庫の建設

将来高い確率で発生が予想される「南海トラフ地震」などの大規模災害やパンデミックに備えるため、防災用備蓄倉庫を整備。

2 デジタルを活用したこれからの地方創生の推進について

(1) デジタルを活用した社会課題の解決

② 人の流れをつくる

・関係人口の創出・拡大

緒方町にある旧歴史民俗資料館を改修した多機能型関係人口拠点施設を活用し、テレワークの推進及び交流促進事業を行うことで、関係人口の創出・拡大を図る。また、都市住民などの多様な人材と地域内人材との融合により、地域資源を発掘し、新たなビジネスを生み出していくローカルベンチャーの立ち上げを支援していく。この事業により、2025年度までに22件の新規事業の創出を目指す。

③ 結婚・出産・子育ての希望かなえる

・結婚・出産・子育ての支援

R4年度に母子手帳アプリを導入し、妊娠中の記録や予防接種のスケジュール管理等はもとより、妊娠期から出産・子育てまでに必要な情報を提供することで、安心して出産・子育てができる環境をつくる。

市町村の取組

由布市

1 地方創生のこれまでの取組について

(1) 人を大事にし、人を育てる

①子どもを生み育てやすい環境づくりや健康長寿の社会づくり

・子どもの医療費無償化

H29～高校生以下の子どもの医療費無償化し子育て世代の負担減少に資した。その結果、挾間地域を中心に県外からの移住者増加につながった（H29～R3年度で 対象移住者 604名）

②健康立市の推進

H25に健康立市宣言を行い、市民の健康活動に対して「マイレージ」に応じて奨励する取組みを推進してきた。高齢者のサロン活動等にも活用し、健康寿命への啓発に寄与している。

③将来の担い手となる子どもの教育の充実

・中高連携一貫教育/「由布学」の推進

市内唯一の県立高校（由布高校）へ市内3中学からの進学向上とあわせ、地域文化や現状等を学ぶ機会を「由布学」として設け、検定制によりR1～R3年度で 105名（一般者含む）が検定合格者となっている。

(2) 仕事をつくり、仕事を呼ぶ

①農林水産業や商工業、観光・ツーリズムなど、様々な分野に働く場の確保

・観光ブランドの向上

「H28年度熊本・大分地震」や「R2年度豪雨災害」「コロナ禍」と様々な自然的・社会的要因の中においても、市内の各観光エリアへ観光客が訪れるよう、緊急的かつブランド向上につながる取組みを実施してきた。R3年度では、コロナ前の6割相当 現在では8割程度まで回復基調にある。

・農業特産品の開発

由布市では「少量多品目」の農業生産状況となっており、県外等へ大量の農産物を提供する事が出来ていなかったが、特産品を開発・PRすべく、（一社）「ゆふイズム」（H30）の設立以後、オリジナル商品の開発等に努めている。

・企業誘致/連携

R2年には、（株）トライアルカンパニー（水製造工場）が、稼働開始し、市内から12名の新規雇用があった。また、連携協定を締結（R5.1末時点 17団体）し、地域課題の解決に向けて取組みを推進している。

(3) 基盤を整え、地域を活性化する

①住み慣れた地域に住み続けたいという住民の思いを叶える地域づくり

・まちづくり協議会の設立

H28年度以降「地域が自ら活動していけるように」協議会の設立を促進、R4年度までに、3団体（大津留・阿蘇野・谷）が設立し、地域活性化に向けて、移住者交流・特産品開発等の活動を実施中、R5年3月には4番目となる「湯平」も設立にむけ準備中

②U I J ターンの促進

・移住応援給付金/空き家改修補助制度

R4～県外からの移住者に対し、県制度への上乗せとして 市内一律10万円 過疎・辺地地域へは更に10万円（計20万円）を実施、また空き家改修補助制度も同様に、過疎・辺地地域内の空き家（登録物件）のリフォーム費用に対しても、一定の加算を行い、人口減少が進む地域への誘導策を実施している。

③都市基盤/交通環境の基盤整備

・市内の3地域毎で都市基盤が異なる状況の中、交通環境への要望も多様となっており、「移動支援」に加えて「買い物支援」「通院・通学支援」「観光地の渋滞緩和」という課題に対し、全庁的な検討体制を整え、制度的・技術的な課題に対して取り組んでいる。

④防災など地域の安全性・強靱性の向上

・防災情報/防災拠点の整備

「H28年度熊本・大分地震」や「R2年度豪雨災害」「コロナ禍」等、相次ぐ災害においていち早く情報を提供するように、SNSの活用や、市長自ら動画サイト「Youtube」で市民に対する呼びかけを行う等取り組んできた。また防災拠点の整備にも努め、企業連携の枠組みとして「モバイル住宅」を活用した施設もR5.4月から活用開始予定となっている。

市町村の取組

由布市

2 デジタルを活用したこれからの地方創生の推進について

(1) デジタルを活用した社会課題の解決

・マイナンバーを活用した各種証明書のコンビニ交付事業（デジタル実装Type1/デジ田甲子園）
マイナンバーカードを利用して市区町村が発行する証明書（住民票の写し、印鑑登録証明書等）が全国のコンビニエンスストア等のキオスク端末（マルチコピー機）から取得できるサービスの導入・運用を行う。

・「由布院SO」を利用した体験型サービス実証及びプロモーション事業（テレワークタイプ）
コロナ禍により、観光客の減少が続く「由布院地域」において、ワーケーションの推進と共に、地方で増設されている「サテライトオフィス」を有効活用するために、「サテライトオフィスの予約」+「移動手段」+「宿泊施設」+「観光」を一度で予約できるアプリ（ワーケーションモビリティP F）の開発へ、民間企業と連携して取り組む。

・行政手続きオンライン化事業

AI機能を導入したAI-OCRを活用し、手書き申請書類等の文字の読み取りを導入。
地銀ネットワークを利用したコンビニ収納、スマホ決済（PayPay、LINEPayなど）による市税等の納付方法の拡充。

・行政手続きオンライン化に伴うシステム改修

マイナポータルによる子育て・介護分野の申請手続き（26手続き）については、基幹システムへその申請データを直接取り込むことができるようになるため、それに基づく必要なシステム改修を行い、電子申請の推進及び業務の効率化を図る。

・デジタルサービスの充実

より身近に、わかりやすい情報発信を目指して市HPのリニューアルを実施。併せて市公式LINEや市公式アプリと連携することで、より住民サービスに直結したお知らせを行い、利便性の向上に努める。併せてデジタルデバインド対策（高齢者向け）も実施

市町村の取組

国東市

1 地方創生のこれまでの取組について

(1) 人を大事にし、人を育てる

① 子どもを産み育てやすい環境づくり

・不妊治療費の助成
特定不妊治療等に係る費用の一部を県と合同で助成するとともに、市独自の取組として特定不妊治療費について1回あたり上限50万円を助成。また、人工授精について上限5万円を通算3回まで助成していることで、対象者の経済的・精神的負担軽減に資している。(H22年度からR3年度実績：助成件数213件、出生数41人)

・出産時における負担軽減

市内に産婦人科がないことなどから、出産時に交通費がかかるなどの負担がある。経済的負担軽減のため出産祝い金を支給していることで、対象者の経済的負担軽減に資している。(第1子から一律に3万円支給)

・保育料等軽減支援

すべてのお子様の保育料、幼稚園使用料を無料化。さらに保育認定されたお子様の副食費を無料化。

・子どもの医療費無償化

未就学児及び小中学生の通院と入院並びに高校生等の入院に係る医療費、また入院に係る食事療養費を全額助成しており、子育て世帯の経済的負担の軽減と疾病の早期発見及び治療の促進が図られている。

・思春期保健福祉体験学習の取組

思春期に赤ちゃんに触れ合うことは、父性・母性を養い、生徒の将来に良い影響をもたらすと言われていることから、地域・学校・行政が連携し実施している。体験学習では、大学教授の講義、妊婦体験、赤ちゃんふれあい体験をもらうことで、命の大切さや家族の大切さについて考える貴重な機会となっている。

・プレコンセプションケアの普及

R4年度から、プレコンセプションケア健診の実施体制の構築、健診費用の助成を行い、不妊の予防、早期発見を図ることで少子化対策につなげることをしている。(健診の実績：7名(R4.12月末時点))

② 将来の担い手となる子どもの教育の充実

・義務教育学校「志成学園」の開校

「グローバル科」を全学年に新設し、9年間にわたり一貫して外国語教育と探究的・協働的な学習とを融合した教育を実施することで、グローバル人材の育成を目指すこととしている。

・都市部との教育環境の格差解消に向けた公営塾の開設

国東高校生のための公営進学塾「一歩先・その先へ 国東夢道塾」をR4年7月に、中学3年生を対象とした放課後学習塾「安岐向進塾」(安岐中学校内)をR4年8月に開塾した。

市内の中高校生に対し、都市部に負けない教育環境を提供することで、生徒の進路実現と市外流出抑制につなげていく。

③ 介護人材の確保・定着・育成

・介護人材確保・定着・育成支援事業

R2年度から介護人材確保に向け、就労等のインセンティブになるよう、助成事業を実施している。また、多様な人材確保に向け、介護未経験者等に対して入門的研修を実施し、介護に対する不安の払拭を図っている。その結果、介護人材確保ができることで介護サービスが安心して受けられ、持続可能な介護保険事業を円滑に行うことができている。(人材確保の実績：R2/12名 R3/22名 R4見込/18名)

(2) 仕事をつくり、仕事を呼ぶ

① 働く場の確保やコロナ禍における事業者支援、販路拡大

・企業誘致の促進

H27年度からR4年度の間にトップセールスを中心とした企業誘致を展開し、39社の立地(増設含む)と289人の雇用に繋げることができている。

・創業支援事業

H28年度から補助金とセミナーを核とした創業支援事業を開始した。R4現在、38の事業者が補助金を活用して創業し事業を継続しており、78人が従事している。

・くにさき通販の推進

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経済的な打撃を受けている市内事業者、生産者の応援、また、コロナ禍で需要が伸びている通信販売での販路拡大を目的に、市内特産品の通信販売事業を実施している。(R3実績：市内68社から約400品の商品を掲載。5,221件 26,364千円)※R3.10月より実施

② 儲かる一産業への取組

・こねぎトレーニングファーム

こねぎ栽培については、本市農業公社の職員のもと、実践的な栽培技術、農業経営を始めるための必要な知識について2年間の研修を実施している。また、移住政策としての一面も担っており、H26年度からR3年度までに22組26名が就農している。

・しいたけの学校

原木しいたけ生産における、新規就農希望者のスムーズかつ円滑な就農開始に向けた支援策として、先進生産者への研修に要する経費を給付した結果、3名の就農に繋がっている。

・国東市ファーマーズスクール(いちご、ミニトマト、肉用牛、七島蘭、キウイフルーツ)

県が認定した講師のもと、実践的な栽培技術、農業経営を始めるための必要な知識について2年間の研修を実施した結果、H24年度からR3年度までに5組6名が就農している。

市町村の取組

国東市

(3) 基盤を整え、地域を活性化する

① 子育て世帯等の定住促進

・分譲地整備事業

利便性のよい条件の整った場所に分譲地を整備し、市内外から市内企業に通勤している子育て世帯や住み替えを望む市民に対し、分譲地を提供する等人口減少の緩和につながった。(14世帯44名定住(R4.12月末現在))

② 移住・定住促進を図る各種制度の充実

・空き家バンク制度の充実

H22年度から開始した空き家バンク制度を創設し、空き家バンク登録件数を増加させるとともに、移住希望者に対しての情報提供・周知及び地域の受入れ体制の充実に努めてきた。空き家バンク登録件数は、H22年度からR3年度までの累計で、428件。うち成約に至った件数は200件であった。

・移住希望者への全面的なサポートの充実

UIJターン等に対する情報発信、必要な支援の充実、移住者への仕事紹介、地域コミュニティへの参加促進に努めてきた。その結果、平成22年から令和3年度までの累計で、移住者は743名となった。

・若者の奨学金返還支援

奨学金の返還の一部を助成し、市内で就職する環境整備を行うことにより、市内の就業推進及び定住促進を図っている。(R4年度より開始、年間20万を上限に10年間助成)

③ 高度情報化社会に対応するインフラ整備の促進

・CATV施設の整備(国見・国東・武蔵地域)

R2年度からR3年度にかけて、4K・8K放送の実用化に伴う視聴環境の確保とインターネットを光化(高規格・高速・大容量の通信ネットワーク整備)の整備を行うことでデジタル社会に対応できる生活環境の整備を実施した。

④ 地域資源の開発

・ふるさと納税の推進

地域の魅力を活かした返礼品を開発し、ふるさとの納税の拡大を図ってきた。7年連続で大分県内1位、H29年度には全国11位を獲得。寄付金は、産業振興、地域活性化、子育て支援、福祉、教育環境整備など多くの事業に活用させていただいている。

2 デジタルを活用したこれからの地方創生の推進について

(1) デジタルを活用した社会課題の解決

① 人の流れをつくる

・「鶴川商店街周辺観光拠点推進プロジェクト」の推進

年間最大約200万人の大分空港利用者を本市中心部、さらに北方面に北上させるため、人の流れを引き込む入口(拠点)を、本市中心部にある鶴川商店街に整備する。拠点施設内に建設するデジタル交流ギャラリーは、観光案内所の機能を持つだけでなく、インターネットラジオやSNSなどの情報発信を行う。そうした一連の事業により、デジタル交流ギャラリーを、情報を発信したい人とそれを聞きに訪れる人が集う場所に、賑わいの創出につなげる。

また、古民家をリノベーションしたテレワーク施設への進出企業の獲得やテレワーカーの利用促進を図るため、プロモーション事業やテレワーク関連設備の導入、進出企業の支援を行う。R6年度までに県外進出企業を3社以上、施設利用者数を延べ15,000人を目指す。

② 地域活性の取組みとして共通WEBサイト及びスマホ教室からの地域活性と人材発掘

・地域づくり支え合い活動共通WEBサイト「国東つながる暮らし」の充実

R3年度から地域住民が主体となり、情報発信を楽しみながら学べる環境づくりを創出するため、高齢者向けスマホ教室を開催。スマホ教室で学んだ高齢者等が、インスタグラム等のアプリを通じて「国東つながる暮らし」に投稿できるよう、地域の日常をSNSを通じて情報発信を楽しみながら学べる環境づくりを創出したことで、これまで地域づくりに消極的な地域も積極的に参画するよう変化してきている。

今後、高齢化・過疎化が進む中、いつまでも誰もが安心して生活がおくれるよう、高齢者のスマートフォンの取扱いをさらに充実させることにより、買い物支援、移動、通院支援や防災などでSNS等を利用して情報の一括管理が行えるシステムづくりについても検討しており、デジタル化対策として多方面での効果が期待される取組みを計画していく。

② その他のデジタル活用の取組

・ICTを用いた先端土木技術(産学官連携事業)の普及

国東高校環境土木科と国東市内の土木事業者(建設業協会)、市建設課と3者でICTを用いた先端土木技術、いわゆるI-constructionについて共に学びあう事業「実育・実現場モデル化事業」に取り組む。

・コンビニ等収納サービスの推進

地銀ネットワークを利用した、コンビニ収納、スマホ収納(PayPay、LINEPay、PayB)の導入。

市町村の取組

姫島村

1 地方創生のこれまでの取組について

(1) 人を大事にし、人を育てる

- 保育料無償化事業（R01～）
保育所に在籍する幼児の保育料を無償化し、子育て支援の充実を図った。
- 出産祝金の支給
第1子に10万円、第2子に20万円、第3子以降に30万円を支給し、子育て生活の充実を図った。
- 子ども医療費助成事業
0歳児から中学校修了時までの医療費を補助。令和5年度より助成対象を18歳まで拡大予定。
- 離島高校生修学支援事業
村外の高等学校に通学する学生の居住費を支援して、保護者負担の軽減を図った。
(年間上限48万円)
- 給食費無償化事業（R03～）
幼稚園の園児の給食費を無償化。令和5年度より無償化の対象を小中学生に拡大予定。

(2) 仕事をつくり、仕事を呼ぶ

- ITアイランド構想推進事業
 - ・旧小学校特別教室を改修し、サテライトオフィスを整備（H29）
サテライトオフィスには、現在も2社の企業が入り、業務を行っている。
 - ・旧小学校校舎の2、3階部分をITアイランドセンターオフィスとして整備（H30～R01）
 - ・ケーブルテレビの光ファイバー網の充実・整備（R01～R02）

(3) 基盤を整え、地域を活性化する

- Uターン奨励金・Iターン奨励金の支給（R03まで）
(個人：10万円、夫婦：20万円（扶養者1人につき、5万円を増額）)
- 移住応援給付金（R04～）
村外から転入後、5年以上定住する意思のある者に対して、子育て世帯300千円、その他世帯200千円の給付を行うもの
- 移住支援金（R04～）
県外から転入後、就職・テレワーク・関係人口・起業に関する条件を満たすものに対して、単身の場合は600千円、世帯の場合は1,000千円の給付を行うもの
- 姫島丸定期乗船券購入補助金
村外に通勤するためのフェリー代の補助を行うもの

2 デジタルを活用したこれからの地方創生の推進について

(1) デジタルを活用した社会課題の解決

- 「ワーケーション」や電動モビリティを活用した「バンケーション」の利用者の拡大
- マイナンバーカードの村民全員の取得（R4.12月末時点取得率95.4%）
- IT教育の推進

市町村の取組

日出町

1 地方創生のこれまでの取組について

(1) 人を大事にし、人を育てる

■子どもを生み育てやすい環境づくりや健康長寿の社会づくり

・認定こども園や保育園の定員拡充

共働き世帯の増加による保育需要の拡大や待機児童の解消を図るため、町内の認定こども園や保育園の施設整備及び定員拡充を図っている。H27年度～R3年度までの間に施設の新設も含め4園で140人の定員を増やし、子育てしやすい環境整備を進めてきた（R4～R5で1園の施設増改築により45人定員増予定）。

・放課後児童クラブの定員拡充

こども園や保育園の施設整備と並行して保護者のニーズが特に高い放課後児童クラブの施設整備及び定員拡充を図っている。H27年度～R3年度までの間に町内ほぼすべての小学校区で合計205人の定員を増やし、小学生が安心して過ごせる場の確保を進めてきた（R4～R5で1園の施設増改築により20人定員増予定）。

・子ども医療費の助成拡大

H29年4月より小中学生の通院及び調剤にかかる医療費を助成対象とし、保護者の負担軽減を図っている。対象者は約2,400人、予算額3,500万円の増額。令和5年度以降は対象範囲を高校生（約800人）まで拡大することを検討。

■大分県の将来の担い手となる子どもの教育の充実

・教育環境や教育支援の充実

グローバル人材の育成の観点から小中学校に配置する外国語指導助手を1名から4名に増員した。また、R元年度より中学1～2年生を対象に英語検定に対する受験料を全額補助している。

・学校給食センターの更新

S59年度に建設され37年が経過し老朽化した学校給食センターについて、安全・安心でおいしい給食を提供するためR3年7月に藤原地区に移転・建設した。国が定める学校給食衛生管理基準に適合したドライシステムを採用し、アレルギー食の提供や焼き物や蒸し物など最新の調理機器を導入し幅広い献立に対応している。

・給付型奨学金の創設

高校進学時における臨時的な支出への負担軽減を図るため中学3年生がいる住民税非課税世帯を対象に一律5万円を支給する。令和5年度以降は対象世帯を拡大する予定である。

・学校運営協議会の設立

学校・家庭・地域の連携を深め、開かれた学校づくりを推進するために、コミュニティスクール（学校運営協議会）について、平成26年度の大神中を皮切りに平成28年度までに全小中学校7校に設置し、地域とともにある学校づくりを推進した。

(2) 仕事をつくり、仕事を呼ぶ

■農林水産業や商工業、観光・ツーリズムなど、様々な分野に働く場の確保

・ひじ町ツーリズム協会の設立

町の特性を活かした観光滞在プランの開発や国内外からの交流人口や関係人口の創出を図り、収益性の向上を目指すためR元年9月に日出町観光協会を改組し、新たに一般社団法人化を進めた。また、様々な分野と連携した「ひじはく」など日出町の観光資源を活かした魅力あるイベントの開催を行うことで町の活性化にもつながっている。

・町有資産の活用による企業誘致

撤退した外資系企業から土地及び建物の無償譲渡を受け、国の交付金を活用し、耐震補強、給水管布設、屋上防水機能強化などの工事を実施し、周辺用地も含め、企業誘致及び雇用創出に取り組んだ結果、H28年度以降5社の新規入居と297人の雇用を生み出し、R4年度で4,000万円以上貸付収入を確保することができた。

・城下かれいの増殖に向けた漁場整備と効果的な放流

町を代表する特産品である高級ブランド「城下かれい」の地元魚市場での取扱量が年々減少していることから、県職員OBを水産専門員として採用し、県漁業公社で種苗生産された稚魚を通常より大きなサイズまで中間育成施設で育成し放流している。また、放流後の稚魚の棲み場となるアマモ場の再生保全に取り組むことで近年は増加傾向に転じている。

市町村の取組

日出町

(3) 基盤を整え、地域を活性化する

■特徴ある地域資源の活用による地域活性化

・ハローキティを活用したプロモーションの実施

県の都市公園内にあるテーマパーク「ハーモニーランド」を運営する(株)サンリオエンターテインメント社と平成28年8月に締結した「ハローキティを利用した日出町活性化事業に関する基本合意書」に基づき、同年12月に「ハローキティとくらすまち ひじ」を宣言し、サンリオ社のキャラクターを活用したプロモーション動画の配信、観光振興、定住促進等に連携して取り組み、シビックプライドの醸成にもつなげている。

・地域おこし協力隊と連携した大神地区の振興

日出町の中でも少子高齢化が進んでいる大神地区の活性化を目的にH29年12月に協議会が設立され、地域の観光資源を活かした住民主導によるイベント開催や特産品づくりに取り組んでいる。また、日出町商工会青年部が大神地区の海浜公園でマルシェや自転車レースを開催し、地域のにぎわい創出を図っている(4年度は3イベント、9,500人が来場)。

■U I J ターンの促進

国や県の財源を活用し、県外から移住する日出町に移住する世帯に対して移住後の生活を支援するため給付金制度を創設し、R4年度は、子育て世帯に40万円、その他の世帯に10万円を給付している。本制度を活用してこれまでに165人の転入につながった。

■交通網の整備などの基盤整備

民間の宅地開発を促進するため、生活道路の改良や歩道の整備を進めたことにより開発申請による住宅区画数は197、新築住宅数は691件となり転入者の増加要因につながった。また、R4年度には川崎地区に89区画の分譲地が完成し更なる新築住宅の建築が期待される。

■防災など地域の安全性・強靱性の向上

地域の防災力向上のため、防災リーダー(防災士)を各自治区1名以上の配置を目標に町が資格取得を支援をし、96名の育成を行った。

2 デジタルを活用したこれからの地方創生の推進について

(1) デジタルを活用した社会課題の解決

■地方に仕事をつくる

・コワーキングスペースの設置

観光交流拠点「二の丸館」の隣接地に復元された「裏門櫓」をコワーキングスペースとして整備し、Wi-Fi環境を備えることで都市部からのワーケーションやテレワーク需要を取り込む。

■人の流れをつくる

・空き家バンクのオンライン内覧

空き家への移住・定住を促進するため、写真だけではわかりにくい空き家の室内の内装や間取り等を現地に行かなくてもオンラインで閲覧できるパノラマ撮影を行い、移住希望者と空き家の mismatch を減らし、移住希望者の負担軽減や成約率の向上を目指す。

・デマンド交通におけるAIオペレートシステムの活用

町内交通空白地域の解消などに向けてR2.10月～R3.9月まで「デマンド交通実証実験」を実施した(実績:町外者を含む延べ利用人数約8,900名)。R5年度からは、町内フルデマンド構想の実現に取り組む予定であることから、本実証実験を踏まえ、AI機能を活用した効率的なタクシーの運行ルート生成システムを導入し、町民の生活利便性向上と効率的な運行を実現していく。

■魅力的な地域を作る

・高齢者のフレイル予防と地域コミュニティの構築(花咲くエールプロジェクト)

コロナ禍で会場に集まることが困難な状況の中、高齢者の外出機会の創出や地域住民同士の交流を図るため、zoomを活用して地区公民館等の複数個所で同時に講演会や健康教室を開催することにより高齢者が元気で暮らせる環境づくりを構築する。

■その他のデジタル活用の取組(マイナンバーカード利活用を含む)

・デジタルデバイト対策

R3年4月に連携協定を締結したソフトバンク株式会社や地元のNPO法人と協力しながら主に高齢者を対象としたスマートフォン教室の開催を今後も継続し、スマートフォンの操作方法に加え、アプリの活用、行政手続きのオンライン化及びキャッシュレス決済の方法なども含めることで、全世代がデジタル化の恩恵を受けられるような取り組みを進めていく。

市町村の取組

九重町

1 地方創生のこれまでの取組について

(1) 人を大事にし、人を育てる

①子どもを生み育てやすい環境づくりや健康長寿の社会づくり

【子宝支援】

第3子以降（出生～高校生）を養育する保護者の経済的負担を軽減するため、各段階に応じて助成金を給付（就学前3,000円@月、小学生4,000円@月、中学生5,000円@月、高校生10,000円@月）しており、1人あたり最大で104万4,000円となる。現在、184世帯216人が受給しており、合計特殊出生率も2.27人（R3市町村別合計特殊出生率推移）と高い水準を維持している。

②高齢者や障がい者など、多様な人材の活躍の促進

【住民参加型生活支援団体支援】

住民同士の助け合いを基本として、安心して地域で暮らしつづけることをテーマに、介護保険サービスや障害者自立支援サービスでは利用できない生活支援・外出支援及び子育て支援等を行う団体を支援。町内2箇所において、活動会員81名、利用会員99名が相互に支え合い活動を行っている。

③大分県の将来の担い手となる子どもの教育の充実

【奨学金返還支援】

玖珠郡育英会の貸与者に対して返還金を支援（最大144万円）するもの。教育職、看護師、介護士、獣医師等に就くもので、5年以上の居住予定者を対象としている。制度導入後、間もないため実績（対象者）はないものの、若者の定住促進・人材育成につながることとなる。

(2) 仕事をつくり、仕事を呼ぶ

①農林水産業や商工業、観光・ツーリズムなど、様々な分野に働く場の確保

【地域資源を活用したエネルギー関連事業】

日本最大の地熱発電の集積地である本町では、町全体で約165,000kwの最大出力を有しており、現在、大手ゼネコン（2社）により、グリーン水素製造に係る実証実験が行われるなど、民間事業者を中心に発電事業が盛んに行われている。また、民間事業者に対して町が所有する地熱井から蒸気・熱水を提供しバイナリー発電を行っているケースもあり、その使用料として年間約1億1,000万円の収入を得ている。

【温泉熱利用農業参入】

大規模施設園芸の生産性を飛躍的に向上させるスマート技術体系を実装する形で、本町の地域資源である地熱を利用した農業生産及び生産した野菜等を使ったカフェ・レストランを併設した企業参入を実現した。現在、パプリカを中心に2.4ha栽培を行っており、地元雇用も40名となっており、今後も規模拡大を図る見込みである。

【町100%出資株式会社設立】

地域住民の雇用機会確保を目指して、民間でできることは民間でという基本姿勢に基づき、幅広い業務を「このえまち総合サービス株式会社」に委託して、小さな行政組織の構築を目指しているもの。現在、13名の雇用を創出しており、九重“夢”大吊橋、泉水グリーンパークキャンプ場及び文化センターなどの公共施設の運営委託に加え、町道の維持管理及びワクチン接種受付業務等を行っている。

(3) 基盤を整え、地域を活性化する

①住み慣れた地域に住み続けたいという住民の思いを叶える地域づくり

【多世代食堂運営支援】

乳幼児から高齢者まで同じ地区に住む誰もが集える寄り合いの場づくりを行う団体等を育成することで、孤食、孤立の解消、薄れつつある人と地域のつながりを回復し住民主体の支え合う地域づくりを支援している。町内4箇所において、年間延べ1,881人（令和3年度実績）が参加し、交流・つながりを深める取組みが行われている。

②U I Jターンの促進

【住環境整備・空き家バンク充実】

シニア世代を中心として、県外からの転入者が増加傾向にあり、空き家バンクバンク等を活用した移住者居住支援事業に取り組んでおり、年間移住者41名（令和3年度実績）となっている。また、若者定住に向けて民間家賃住宅助成事業にも取り組んでおり、72世帯（令和3年度実績）の助成を行っており、定住率64%（令和3年度実績）となっている。

③防災など地域の安全性・強靱性の向上

【防災見守りマップづくり】

地域のつながりの希薄化などによる高齢者等の孤立や日常生活の不安をなくすため、「地域支え合いマップ」を活用しながら、各地区の自治会長、民生児童委員、福祉委員、地区社協役員らが協力し、見守り体制や防災体制の強化を図っている。現在、対象134行政区のうち、61行政区がマップづくりを行っている。

市町村の取組

九重町

2 デジタルを活用したこれからの地方創生の推進について

(1) デジタルを活用した社会課題の解決

①人の流れをつくる

【観光DX】

現在、設立を目指しているDMO組織において、宿泊、交通、飲食、観光施設・アクティビティ等に関する情報発信や予約・決済機能の提供をシームレスに行うとともに、地域のブランドに適した一体感のあるサイトの構築を図る。

②結婚・出産・子育ての希望かなえる

【子育て関連事業DX】

現在導入している母子手帳アプリ「母子モ」による乳幼児健診サービス及び小児予防接種サービスに加え、接触を回避しながら、効率的で質の高い相談・訪問サービスを実施できるよう体制整備を図る。また、こども園における登園管理システムの導入を検討する。

③魅力的な地域を作る

【教育DX】

町内小中学校への電子黒板の導入及び全児童・生徒へのタブレット端末の配布を行い、WEB会議システムを利用した「リモート集合学習」等への活用を図るとともに、地元中学校と姉妹校提携を行っている台湾との国際交流事業についても活用し、グローバルな視野を持った児童・生徒の育成に資する。

④その他のデジタル活用の取組（マイナンバーカード利活用を含む）

【議会DX】

インターネット回線を用いて議会資料の電子化・ペーパーレス化を図ることとし、併せて庁舎内のwi-fi環境維持を図るもの。令和5年6月議会までにペーパーレス化を実現する。

【申請・受付DX】

令和4年5月から本格導入した電子申請システム（LoGoフォーム）を活用し、住民からの各種申請や届出、アンケート及びパブリックコメントの募集等に利用する。

市町村の取組

玖珠町

1 地方創生のこれまでの取組について

(1) 人を大事にし、人を育てる

- 子ども医療費を高校生まで拡大(令和2年度から)
新型コロナウイルス感染症の影響も一因として考えられるが、出生数については減少している。
- 地元の高校である「玖珠美山高校」の生徒に対し無料で受講できる公営塾「志学塾」の開講、また、町外から玖珠美山高校に来る生徒に対し、下宿代等の補助（平成27年度から）
令和3年度については募集定員をうわ回る志願者があった。
- 第2子以降の保育園の入園料を半額
- 出産祝金 第1子・第2子は5万円相当のクーポン券 第3子以降は10万円を贈呈
- 75歳以上の高齢者に対しバス・タクシー券を交付(8,000円相当)
- スクールサポートスタッフの人数を充実させ、誰一人取り残さない学校運営を実施している。

(2) 仕事をつくり、仕事を呼ぶ

- 旧中学校跡地を活用した企業誘致を実施した。IT関連企業と連携し、玖珠町公式アプリなど玖珠町のデジタル化の支援をしていただいている。
- 同跡地にサテライトオフィスを整備。5Gの基地局の整備も実施(誘致企業については現在募集中)
- 豊後森機関庫公園の周辺整備、SLの移設、公園内の芝生の敷設、ベンチの設置などの環境整備を行ったことにより、来訪者の増加、滞在時間の延長が図れた。
- 地元商工会との連携や、起業支援の充実により、起業者が増加

(3) 基盤を整え、地域を活性化する

- 町外から玖珠町へ移住を検討している者に対して、一定期間、玖珠町での生活を体験できる機会を提供する施設として、お試し住宅を設置し移住に結び付ける取組を実施。
- 空き家バンク制度により町外からの移住者に対し空き家の有効活用を通じて、本町への移住及び定住を促進し、地域の活性化を図る。
- 地域を担う人材となる移住者の増加による地域活力の向上を図るため、県外から本町に移住する者に対して、移住に必要な費用を給付する。

2 デジタルを活用したこれからの地方創生の推進について

(1) デジタルを活用した社会課題の解決

- 「GIGAスクール」で全ての児童生徒及び教職員すべてに情報端末(Chromebook)を貸与し、平常時から端末を持ち帰り、家庭学習や家庭との連絡などで活用している。Googleのパートナー自治体に登録されており、情報端末(Chromebook)を活用した「ジュニアICTリーダー」事業を立ち上げた。児童生徒の情報活用能力向上の取り組みや郷土教育に取り組んでいる。令和4年度、玖珠町主催で全国ジュニアICTリーダーサミットを開催した。
- 公式アプリ「りんくす」を活用した地域課題の解決
 - ・迅速な情報配信と各種取組の推進
玖珠町アプリによる”伝える”ことを優先し、緊急時の防災情報や行政手続き方法、町内のイベント・各種取組動画の配信など、広く平等に情報を得られる仕組みをつくり、デジタル化の推進と情報通信技術を活用した地域課題の解決を図る。(2/1時点ダウンロード者数 26,621人)
 - 誰一人取り残されない取組
 - ・高齢者のデジタル推進において、デジタルの活用不安がある **65歳以上の高齢者を対象に、スマートフォン**の基本的な使用方法・活用講座を開催。併せて、購入前から購入後も安心して活用できる「困りごと相談窓口」の設置により、一層の活用を促すため、**いつでもどこでも相談ができる体制を構築する。**
 - デジタル人材(デジタルサポーター)を育成し、町全体のDXを推進。
 - 上記サポーターを活用した、中小企業・小規模事業者のデジタル普及促進事業を実施し、**店舗のデジタル化(キャッシュレス)、インボイス制度への対応、端末を活用した情報発信の取り組みなど、機器等の費用の一部を助成(上限15万円)※サポーターの活用に対し上限2万円まで助成**